

第 8 章

人口移動

はじめに

東北地区の人口は、清朝以後急速に発展してきたことが知られている。当時、東北地区には満族が居住していたが、清朝以後東北への移民奨励政策により、山東、河北などの地区から山海関を越え、漢族が多数移動することにより、東北地区は、急速に人口が増加したのである。このような過去の人口移動史は、その後の東北地区の人口の発展に多大な影響をもたらした。1904年の日露戦争、1931～41年の日本の侵略による「満州国」時代には、東北地区の人口動態ばかりでなく、人口移動にも多大な影響を及ぼした。

建国後は、豊かな鉱物資源を基に国の重工業建設基地として、また広大な東北平野は全国有数の農業地域として、これまでの地縁、血縁関係を絆として大量の人口が移動した。とりわけ、建国当初に国家経済建設のため東北各省で多くの人口を受け入れた。東北地区は鉄道網が早くから整備され交通が発達していたため、人の流動を容易にしたのである。

さらに、その後中国でほぼ全国規模で起こった自然災害や経済政策の失敗による国民経済困難時期（1958～61年）、文化大革命による10年（1966～76年）の動乱時期、そして78年以来の経済改革、強力な人口抑制政策等さまざまな社会経済および政治変動が、中国人口に与えた影響は、計り知れないも

のである。

中国の国内人口移動に関しては、1951年以来の厳格な戸籍管理の下に、農村から都市への移動は厳しく制限されていたが、84年より都市の経済改革が本格化し、農村から町（小城镇）への移動が国务院の移動に関する通達「国务院関于農民進入集鎮落戸問題的通知」⁽¹⁾により、正式に許可されるようになった。つまり、1978年より始まった農村の経済改革以降、都市・農村間の物や人の交流が活発となり、町で雇用が保障された農民とその家族は、公安局で町の常住戸籍が与えられるようになったのである⁽²⁾。さらに、大都市においても、都市で就業できれば、臨時戸籍（暫住証：戸籍は変更せず、都市人口管理のために暫定的に居住を証明する）を得て、一定期間滞在できるようになった⁽³⁾。その結果中国の都市人口は、『中国統計年鑑 1991』によると、1980年の1億9000万人から85年の2億5000万人へと5年間に6000万人増加し、都市化率も19%から24%に増加した。1984年以来中国の都市化の新段階が始まったといえよう⁽⁴⁾。

今回、中国東北都市の人口移動の実態を知るために、東北三大都市の瀋陽、長春、ハルビンで、「東北三大都市人口と生活水準」の1000分の1標本調査を行った。本稿は、上記調査の移動に関する事項——祖籍（本籍、調査人口の祖先の出身地）、出生地、前住地、さらに、これまでの移動経歴（前住地、目的地、移動時期、移動理由、移動形式、移動前後の職業）——について、調査結果に基づき分析を行うものである。東北地区の人口移動は、過去の人口増加史と密接に関連しているので、最初に同地区の歴史的な経緯を概観し、ついで、調査結果の分析を行う。

第1節 建国前東北地区の人口増加と移動

1. 清代の東北地区の人口増加と移動

東北地区で、比較的詳細な人口数が知られるようになるのは、清朝（1644～1911年）以降である。清朝の中期以後に東北は飛躍的な人口増加の時代を迎えた。人口数は、1735年以前までは、いわゆる「丁」または「壯丁」といわれる壮年男子のみの数を指し、老人、女子と子供の数は含まれていなかった。『清朝文献通考・戸口』編によれば、1661年奉天（現在の瀋陽）の丁数は5557丁、1685年に2万6227丁、1724年は4万2210丁であった⁽⁵⁾。通常各戸には1丁または2丁居住し、他に老人、女子と子供を含めて1戸当たり5、6人の世帯人員であったので、上記の丁数に5倍すれば近似的に当時の人口数が推計される。清朝の乾隆帝（1736年）以降、丁が改められ本来の人口数が用いられるようになった。

満族による中国統治の時代、すなわち、清王朝統治の267年間は、表8-1で示されているように東北地区で人口発展上重要な時期である。当時の人口増加の主な要因は人口移動である。清朝の期間における東北地区への移動の状況は、(1)移民奨励時期（1644～67年）、(2)移民禁止時期（1668～1860年）、(3)開拓奨励時期（1861～1911年）の3期間に区分される⁽⁶⁾。

清朝初期には、東北の満族が大量に山海関を越えて中国内地に入関したため、人口希薄な東北でますます人口が減少した⁽⁷⁾。一方、清朝政府は、未開拓の耕地の多い東北地区の農業生産を回復させるために、3年間の租税（糧錢）免除などの優遇策を設け、東北への移動を奨励した。20数年にわたる戦争や度重なる自然災害で土地を失った貧しい農民は、山海関を経由する陸路か、渤海を渡る海路により東北に多数移動した。その他多くの罪人が、東北地区、とりわけ辺境の黒龍江へ送り出された。当時流刑者は、(1)捕虜、(2)清

表 8-1 建国前後の東北地区の人口の推移 (万人)

年	全国	東北	遼寧	吉林	黒龍江
1753	10,275	22			
1767	20,983	71			
1811	35,861	243 ¹⁾	199 ¹⁾	30 ¹⁾	14 ¹⁾
1840	41,281	589	248	32	
1851	43,189	290	258	32	
1862	25,541	316	283	33	
1871	27,531	330	297	33	
1881	31,247	455	421	34	
1891	34,109	551	462	55	
1898	36,144	542	464	78	
1911	36,815	1,841	1,102	554	186
1920	42,768		1,232 ²⁾	551	344 ³⁾
1930	43,893 ⁴⁾	2,966	1,515	919	523
1940			1,788	974	
1948	47,479		1,463	1,438 ⁶⁾	1,118 ⁵⁾
1949	54,167	3,851	1,831	1,009	1,012
1986	106,529	9,373	3,726	2,315	3,332
1990	114,333	9,993	3,967	2,483	3,543

(注) 1) 1812年 4) 1929年
 2) 1918年 5) 1945年
 3) 1922年 6) 1947年

(資料) 胡焕庸『人口研究論文集』第二輯 上海 華東師範大学出版社 1983年 19ページ。
 宋則行編『中国人口遼寧分冊』北京 中国財政経済出版社 1986年 36～37ページ, 43, 50ページ。
 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』ハルビン 黒龍江人民出版社 1987年 24, 66, 93, 101ページ。
 東北経済区統計信息中心編『東北経済区統計年鑑1986』瀋陽 中国統計出版社 1986年 12ページ。
 曹明国主編『中国人口吉林分冊』北京 中国財政経済出版社 1988年 45ページ。
 古清中「吉林省人口」(中国社会科学院人口研究中心編『中国人口年鑑1985』) 北京 中国社会科学出版社 1985年 437ページ。
 国家統計局編『中国統計年鑑』1987年, 1991年版 北京 中国統計出版社。

王朝に反抗闘争を行った農民、(3)清王朝に反抗的な思想を持つ文人士、(4)刑事犯とその家族、(5)犯罪を犯した官吏と兵士、の五つのタイプに分かれるが、各類型に応じ東北各地へ移送された⁽⁸⁾。

清朝の東北への移民奨励策は、わずか24年間で停止し、その後は、漢族の移民を禁止した。それは主に満族固有の地方の風俗を維持し、満族の生活を保護するためである。初期の移民奨励により、多くの漢族が山海関を出て東北へ移動したため、両民族の接触の機会が増え、その結果もたらされた満族の騎馬や弓を使う生活習慣の変化や東北特産の朝鮮人参等貴重な産物が荒されることを愁いたためである。

しかし、山海関を出て東北に移動する漢族は後を絶たず、東北の人口は日増しに増加した。東北地区の人口は、表8-1によれば、1767年にすでに71万人に達していたが、1812年には、243万人となり、1840年には589万人と移民を禁止した時期にもかかわらず、飛躍的に増加した。清政府は山海関、古北口、喜峰口等、中国内地から東北地区へ通じる門に関所を設け、厳重に検査を行い、移民者を各人の本籍へ追い返した。

1743年に天津、河南で干害が発生、1744年に山東、河南、天津、河北での自然災害発生等度々の天災に、清政府は1792年被災者のみに対し、一時的に東北地区への移動を許可する勅令を出した⁽⁹⁾。清朝268年間に於いて、山東省で水害や干害等自然災害が発生しなかったのは、2年間のみで、住民は、ほぼ毎年程度の差はあれ被害を受けていた。

一方、華北地区、とりわけ山東人口の増加はめざましく、1724年に1139万人であったのが、1767年に2563万人に著しく増加し、1830年には3000万人を突破した。これに対し耕地面積も1661年の7413万ムーから、1685年に9252万ムーに、さらに1873年には1億ムーに達し、1887年には1億2590万ムーに増加した。しかしながら、1人当たり耕地面積は、1661年から1753年までの92年間は、8ムーから7ムー余りとあまり変化はないが、1766年以後急減し、1887年には2～3ムーとなった⁽¹⁰⁾。このような華北地区の自然災害と土地に対する人口圧力の高さからくる移動のプッシュ要因に加え、東北の低い地

租、安価な食糧品、人口に対する土地の広大さ等のプル要因が相俟って、もはや窮乏にあえぐ農民の移動を阻止することは困難であった⁽¹¹⁾。清政府は次第に東北地区への開拓移民、とりわけ漢族移民を認めるようになった。一方で、清政府は都にいる旗人⁽¹²⁾に銀30両の支度金、住宅や土地の支給等さまざまな優遇措置を講じたが、すでに都の生活に慣れ親しんだ旗人の中で、故郷の東北へ戻ることを希望する者は少なかった。

清朝後期に政府はロシアの侵略に抵抗するため、辺境地域の警備の必要性から、移民を奨励した。すなわち1861～1904年には黒龍江と地域を指定して開拓移民の部分解禁を行い、1905～11年には全面的に解禁した⁽¹³⁾。清朝の移民に対する封禁政策は、朝鮮族にも適用されたが、1860～1908年の封禁政策が緩和された期間に20万人程度の朝鮮人が東北へ移動した⁽¹⁴⁾。

清政府は、1840年のアヘン戦争後一連の不平等条約により、ロシアに黒龍江の北方割譲を余儀なくされ、1897年には同国に東北地区の鉄道敷設権を与えたのである。この建設作業のために、人口圧力が高い各省から10万人の労働力を募集した⁽¹⁵⁾。1903年の鉄道の開通は移民を促進し、黒龍江の各地方で開拓移民の募集を行った。黒龍江地区の土地面積は1906年に81万4276.5平方キロ、人口は1907年257万7380人、従って人口密度は1平方キロメートル当たり3.1人と低かった。一方、その他の東北や華北の各省、市の人口密度は、1851年にすでに瀋陽20.65人、山東225.6人、河南150.11人、安徽231.83人で、華北と東北、特に黒龍江との格差が大きい⁽¹⁶⁾。1904年に日露戦争が起こり、戦場となった東北地区、とりわけ遼寧の住民の被害は甚大であった。1911年辛亥革命が勃発し、長期間続いた清朝王朝は滅亡した。

東北地区の人口は、1911年にすでに1841万人に達していた。清代267年間に華北地区の山東、河北および河南から東北へ移動した人口は1000万人に達し、そのうち山東移民が70～80%を占めると推定されている⁽¹⁷⁾。

移民の移動先は、前住地や時期により異なる。山東東部の移動者は大部分海路で遼東半島に至り、その後北進し東北各地へ移動したのに対し、山東西部の移動者は、陸路により山海関を越えその後吉林や黒龍江各地へ移動し

た⁽¹⁸⁾。

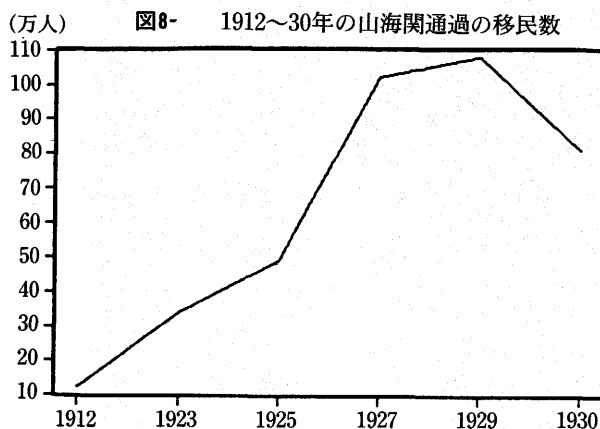
移民が開始された当初は、遼河流域に多く移住したが、その後徐々に北進し1796～1850年間にはすでに大量の移動者が黒龍江地区に流入していた。移動者は、瀋陽から吉林への国道に沿って北進し、1706～1820年間には、吉林地区にまず流入し、その後黒龍江地区へ移動した。東北地区への移動者は、当初大多数が20～40歳の男子であったが、1866年清朝廷が漢族婦人の開拓移民を許可して以来、老人や子供の移動も次第に認められるようになった⁽¹⁹⁾。

東北移民が従事した職業も時期により異なった特徴がみられる。すなわち、清代初期にはまだ移民の数が少なく、移民の多くは朝鮮人参の採集、金の採掘、森林伐採と獣皮の捕獲に従事していたが、その後1662～1795年間にこれらの採集が厳禁され、次第に耕作が中心になった。清朝末期に開拓移民を積極的に奨励した結果、農業が発達し商業に従事する者も増加していった。交通便利な地区には都市が形成され、商業の他に各種手工業に従事したり、苦力として肉体労働に従事する者も増えた。

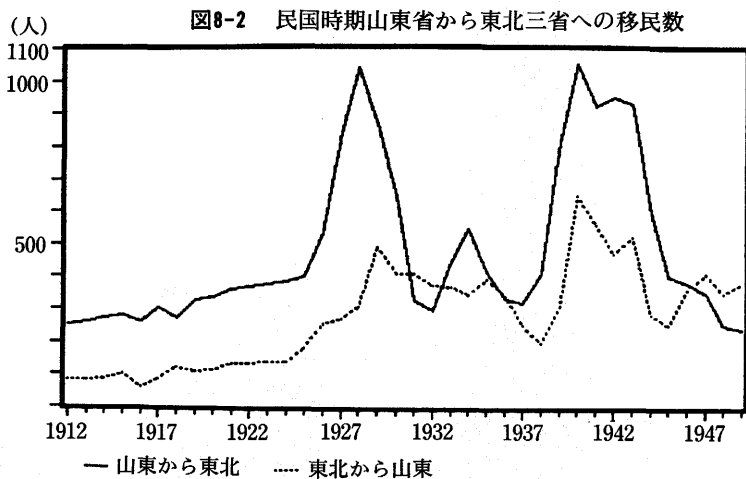
2. 民国時期の東北地区の人口増加と移動

1912年中華民国建立後も、初期の国内の混乱や自然災害の頻発、さらに外国勢力の圧力下において国境地域を守る必要性から、東北、特に黒龍江地区への移民事業を優先的に実行した結果、民国期に400万人が東北へ移動した⁽²⁰⁾。そのうち300万人が黒龍江への移民である。東北へ移動した者の出身地は、1929年において移動者総数104万人中、山東が74.2万人（71%）、河北が17.6万人（17%）、河南が11.6万人（11%）とその他の地区1万人（1%）からみられるように、民国中期においても山東からの移動者が多い⁽²¹⁾。

図8-1は民国元年（1912年）から民国19年（1930年）の期間に山海関を出た移民数を示している。表8-1は東北三省の人口増加の推移を示している。図表より1927～30年において移民の増加とともに東北三省の人口の急速な増加が認められる。また、図8-2は民国時期の山東省から東北への移動、さら



(資料) 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』66ページ。



(資料) 路遇『清代和民国山東移民東北史略』50ページ。

にそのリターン・マイグレーションを示している。図より移民は、1927～29年と39～43年の2期間にピークが認められる。1931年に移民数の激減がみられるが、同年勃発した満州事変以後、満州国政府による日本人の「百万戸移民計画」の下に、日本と朝鮮移民事業を円滑に促進するため、華北からの移民を制限したためである⁽²²⁾。遼寧省当局は満州国政府よりこれまで東北へ

の移民に対してとってきた鉄道運賃割引の優遇をなくし、通行許可証を所有していない者の東北への移動を許可しないよう、命令をうけた。日本の中国東北侵略に加え、この移民制限政策により反日感情が高まり、東北への移民数も減少し、さらに既に東北へ移動した者で帰郷する者もでてきた。1932～35年間に於いて、華北から東北への流入数は172.2万人に対し、東北からの流出数は172.5万人で、3000人の流出超過であることが知られる⁽²³⁾。

図8-2の二つの曲線の差が東北に定住した人口である。図より山東から東北への移動が多い時期にリターン・マイグレーションも増加の傾向にあるが、1931～32年の期間には東北からの流出が東北への流入を超過しているのが認められる。移動者が帰郷する原因として、山東と東北との間に生活条件や気候が異なり適応が困難である点や、移動者は未婚の男子で単身者が多いことから、春に東北に来て冬帰る季節移動型など、比較的自由に移動を繰り返している例もみられる。

しかしながら、1937年以降移民が再び増加した原因は、満州国政府が同年より開始した「産業開発五か年計画」や「北辺地区振興計画」等戦時経済統制政策により、華北移民の制限を解き労働力の募集を行ったことによる⁽²⁴⁾。北満経済調査所が1937年1月に長春からハルビンへ行く列車内で移動者の出身地について調査したところ、調査対象者1万678人中、遼寧、吉林の東北出身者が7015人で全体の66%を占め、山東、河北などの華北出身者が2266人で21%を占めていた⁽²⁵⁾。このような状況は、東南北部の開発が東北北部より比較的早く進んでおり、北部ではまだ開発の余地が充分残されていたこと、さらに1930年の東北各省の人口は表8-1に示されるように、遼寧の人口は黒龍江の3倍を擁しており、同年の各省の人口密度は、遼寧212人、吉林89人、黒龍江23人と土地に対する人口圧力がすでに南部で高くなっていたことに起因する。また、南部は工業が比較的発達しているため労働力需要も高く、引き続き華北移民を吸収した。移動者の多くは東北の南部地区に滞留し、居住期間の長期化が南部地区の過密化を促進したが、一方で当地の労働力市場から排出された者が、新しい活路を求めて東北北部の黒龍江への移動を余義な

くされたのである。満州国時期の黒龍江地区の移民は、主に東北や華北の貧民層が流入したものである⁽²⁶⁾。黒龍江地区の牡丹江、佳木斯、北安、黒河の地域は冬季厳寒地域で山地が多く交通不便であるが、天然資源が未開発で、人口希薄な地域であったため、満州国の開発政策と上記の移民の状況下において、黒龍江の人口は急速に増加した。1937～41年の期間に169.1万人、年平均42万人の人口増加を記録した⁽²⁷⁾。

東北移民の人口学的特性は、若年男子が多いことが挙げられる。1935年東亜経済研究所の統計によると、男女の比が9対1と男子が圧倒的に多く⁽²⁸⁾、また年齢は、移民総数4万2000人中20～40歳が3分の2を占めている⁽²⁹⁾。このような移民の人口構成が東北地区人口に与えた影響は少なくない。解放前東北の男女別構成をみると、1912年男子1026万人に対し、女子815万人、40年には男子2278万人に対し、女子1888万人と、いずれも男子が女子より20%以上多いことを示している⁽³⁰⁾。

1945年日本が敗戦し、解放戦争の激化とともに華北移民は減少した。1949年中華人民共和国建国時には、東北の人口は3851万人に達した。清王朝滅亡後民国初期から解放までの37年間に人口は倍増したことが知られる。

第2節 建国後東北三省の人口増加と移動

建国後中国の社会主義的経済政策と人口抑制政策は、中国の人口動向に大きな影響を与え、中国の人口はかつてない高い増加を示した。中国の総人口は1949年に5億4167万人であったが、1986年には10億6529万人を記録し、建国以来37年間にほぼ倍増した。

一方、東北三省の人口は建国時3851万人で全国総人口の7%強を占めていたが、1986年には9373万人、全国人口の9%に達し、全国人口より高い増加を示した。東北各省について観察すると、1949年から86年にかけて、遼寧が1831万人から3686万人へ2.04倍、吉林が1009万人から2298万人へ2.30倍、黒

龍江が1012万人から3332万人へ3.29倍の増加であった。また、同期間の年平均人口増加率は、全国が1.82%，東北三省が2.43%，遼寧が1.94%，吉林が2.27%，黒龍江が3.27%となり、黒龍江と吉林は全国より著しく高い人口増加率であることが知られる（表8-2）。

三省の人口増加の動向は、建国後37年間一様ではなく、時期により異なった増加傾向がみられる。表8-2に示されるように、中国全国人口が1958～61年に人口増加が著しく低下し、マイナスの成長を示したのに対し、東北三省は、1974年以降人口増加率が政府の人口抑制政策の下に著しく低下するようになるまで、遼寧を除いてずっと高い人口増加率が続いた。

東北三省の人口増加について自然増加と社会増加の両要因について観察するため、表8-3を作成した。さらに、図8-3は、国家統計局と公安局により作成された省別移動率を下に作成したものである。両図表の社会増加率の間に時期により若干の差異がみられるものの、概ね同様の傾向が観測される。期間別にみると、1949～57年においては、東北各省の人口増加率が全国より高いのは、自然増加率が全国より高く、社会増加率も54～57年の期間において

表8-2 東北三省の人口増加率の推移

年	年平均人口増加率(%)				
	遼寧	吉林	黒龍江	東北三省	全国
1949～57	3.42	2.70	4.85	3.63	2.24
1958～61	1.00	3.36	6.65	3.30	-0.07
1962～73	2.15	2.83	3.68	2.83	2.60
1974～86	1.13	1.08	1.18	1.14	1.27
1949～86	1.94	2.27	3.27	2.43	1.82

(資料) 遼寧経済統計年鑑編委会編『遼寧経済統計年鑑1987』瀋陽 中国統計出版社 1987年 455ページ。

吉林省統計局編『吉林社会経済統計年鑑1987』長春 中国統計出版社 1988年 109ページ。

黒龍江省統計局編『黒龍江統計年鑑1987』ハルビン 中国統計出版社 1987年 63ページ。
国家統計局編『中国統計年鑑1988』北京 中国統計出版社 1988年 97ページ。

表 8-3 東北三省の自然増加率と社会増加率

年	自然増加率(%)				社会増加率(%) ¹⁾			
	遼寧省	吉林省	黒龍江省	全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	全国
1949	10.8	18.9		16.0				
1950	14.9	29.3		19.0	9.7	-8.5		0.0
1951	20.0	28.8		20.0	-12.9	-18.8		0.0
1952	24.7	32.9		20.0	-1.7	-9.0		1.0
1953	29.2	30.9		23.0	25.8	33.5		-0.1
1954	35.9	38.0	32.2	24.8	20.1	-10.2	18.7	0.2
1955	29.7	27.7	29.1	20.3	-0.1	4.4	27.7	-0.4
1956	27.1	25.1	23.0	20.5	13.5	-6.5	50.4	1.7
1957	32.5	26.4	26.1	23.2	6.1	-7.1	16.4	5.8
1958	29.9	24.2	23.8	17.2	-9.2	2.1	33.8	3.5
1959	16.2	14.6	17.6	10.2	7.0	10.5	58.1	8.2
1960	20.3	22.4	22.1	-4.6	2.8	41.7	52.3	-10.3
1961	-0.3	14.5	16.1	3.8	-15.4	-2.2	33.7	-9.1
1962	25.6	30.7	26.8	27.0	-13.8	13.2	-28.7	-5.2
1963	41.2	37.6	36.5	33.3	-0.4	3.5	5.0	-5.4
1964	30.7	31.6	31.0	27.6	-0.1	6.1	10.2	-8.4
1965	29.1	30.8	32.4	28.4	-2.0	-3.2	6.9	0.5
1966	23.2	26.0	-27.0	26.2	-1.3	-1.5	-1.4	1.4
1967	21.2	28.4	26.5	25.5	-4.4	-2.9	5.6	-1.0
1968	23.6	28.5	28.9	27.4	-1.8	-2.8	8.5	1.0
1969	22.4	25.0	23.2	26.1	-1.2	-1.3	18.4	1.1
1970	21.5	26.8	29.0	25.8	-8.8	2.1	4.5	3.1
1971	18.9	26.0	27.1	23.3	-2.8	3.5	14.4	3.7
1972	17.5	23.9	26.8	22.2	-5.7	0.9	9.8	0.7
1973	16.3	19.9	25.0	20.9	-0.3	3.1	10.0	2.4
1974	12.1	14.0	20.3	17.5	-1.0	-0.8	6.5	1.0
1975	9.8	12.9	16.6	15.7	-2.2	1.6	5.5	1.5
1976	8.9	12.4	13.6	12.7	-0.2	1.5	4.1	1.3
1977	9.4	12.2	12.2	12.1	0.8	-0.1	5.5	1.4
1978	12.7	13.9	12.2	12.0	2.1	0.9	6.4	1.5
1979	12.0	13.9	11.1	11.6	2.3	2.5	1.4	1.7
1980	8.7	10.0	8.6	11.9	4.2	1.9	2.5	0.0
1981	11.3	12.4	8.2	14.6	2.4	-3.3	2.9	-0.8
1982	13.4	11.0	10.6	14.5	2.8	1.0	2.3	0.2
1983	8.4	7.0	7.3	11.5	1.9	-1.7	-8.2	-2.1
1984	5.8	6.5	6.6	10.8	1.3	0.7	-1.4	-1.2
1985	6.6	6.6	6.5	11.2	2.0	-0.7	-1.6	-1.0
1986	9.6	8.3	7.6	14.1	1.2	-0.9	-1.4	-2.7

(注) 1) 社会増加率は人口増加率と自然増加率の差として算出。

(資料) 遼寧省統計局編『遼寧省統計年鑑1987』瀋陽 中国統計出版社 1987年 458ページ。

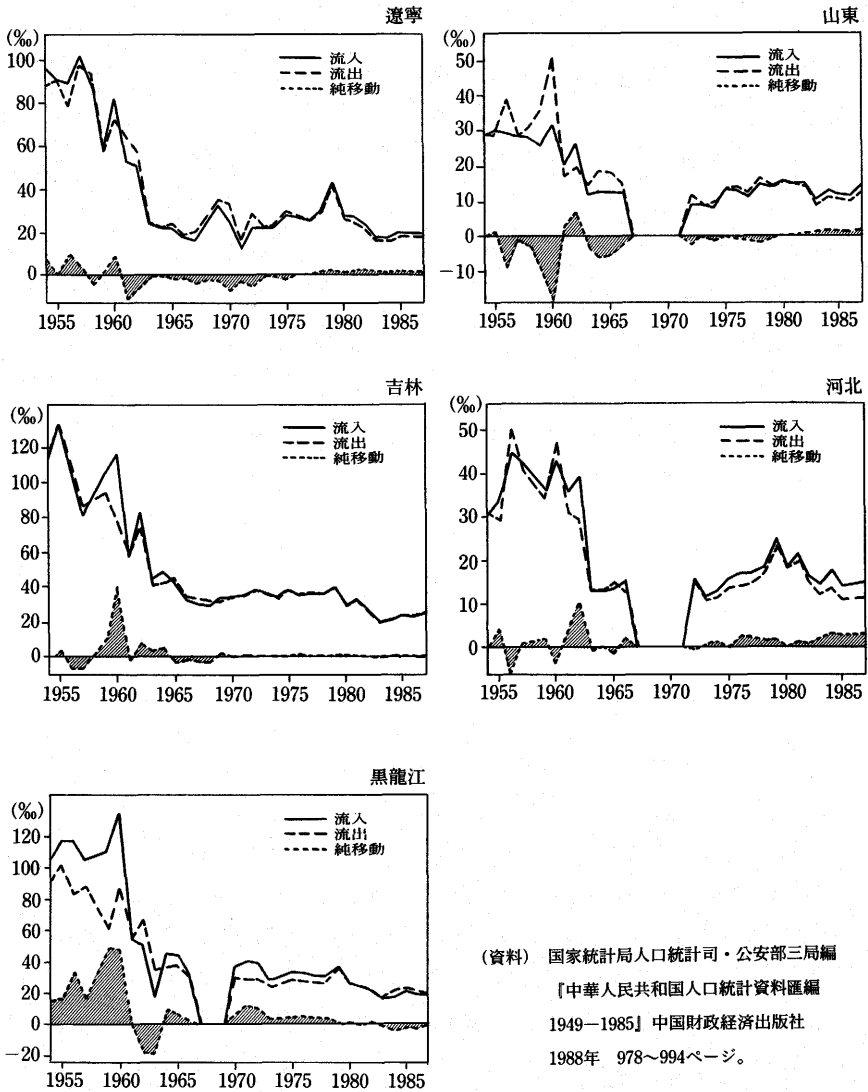
吉林省統計局編『吉林省社会経済統計年鑑1987』長春 中国統計出版社 1987年 4ページ。

黒龍江省統計局編『黒龍江統計年鑑1987』ハルビン 中国統計出版社 1987年 64ページ。

国家統計局編『中国統計年鑑1987』北京 中国統計出版社 1987年 90ページ。

中国社会科学院人口研究中心編『中国人口年鑑1985』北京 中国社会科学出版社 1986年 429ページ。

図8-3 東北三省と山東、河北の人口移動率、1954~87年



(資料) 国家統計局人口統計司・公安部三局編
『中華人民共和国人口統計資料匯編
1949—1985』中国財政經濟出版社
1988年 978~994ページ。

吉林省を除いて流入超過を示したためである。1958～61年の期間には、東北各省の自然増加率も前期間に比べ若干低下したものの、全国より高い水準であった。特に、1960年には全国の自然増加率が人口1000人当たり-4.6に対し、東北は三省ともに+20～22の高い率であった。一方、社会増加は1958～60年には遼寧の58年を除いて流入超過を示したが、61年には遼寧と吉林が流出超過、黒龍江が流入超過となった。

東北各省の流入超過数は、国家統計局による『中華人民共和国人口統計資料匯編 1949～85』によると、1954～61年の期間、遼寧が42万人、吉林が54万人、黒龍江が331万人で三省合計427万人を記録している。これは、同期間の人口増加数1263万人の34%を占め、登録漏れの移動を考慮すると、東北の人口増加に建国以後も引き続き移動が重要な役割を占めていることが知られる。1950年代東北でこのように多くの人口移動を吸収したのは、国民経済第一次（1953～57年）、第二次（1958～62年）計画において、東北地区は全国の重工業建設地区の一つとして、また広大な土地と豊かな森林資源を基に全国有数の農林業地域として、多くの労働力を必要としたためである。東北地区の社会総生産額では、1952～57年の間に145億元から258億元へ1.8倍に増加し、全国に占める比重も14%から16%へと成長した。三省中遼寧が東北地区の経済の中心地区として社会総生産額も他の二省の2倍以上にのぼっている。

遼寧は1949～60年の12年間に山海関内の山東、河北、江蘇、浙江、上海、四川の各省から管理、技術者、教師、その他大量の労働者を受け入れ、一方、遼寧から黒龍江やその他の地区に経済建設支援のため多数移動し、同期間の遼寧への純移動人口は、175.4万人に達したことが報告されている⁽³¹⁾。

吉林では、建国前には工業部門はあまり整備発達していなかったが、1953年に長春第一自動車工場の建設を開始し、上海から軽工業部門の工場建設と技術の導入を図り、さらに長春にいくつかの高等教育の学校を建設するため、上海、北京等多くの地区から技術者、教師を招請し、労働者、学生も多数受け入れた⁽³²⁾。吉林の1953年の高い社会増加率は、上記のような状況による

ものである(表8-3)。1960年の経済困難期には、河北、山東等からネットで53.8万人の移動者を受け入れ、主に吉林の通化や延辺の林業地区、その他の農業地区に移動した⁽³³⁾。

東北三省中最大の移動者を受け入れたのが黒龍江で、大慶油田や四大炭坑の開発、国営農場の建設と興安嶺地区の林業開発のため、集団移民、自由移民ともに多数受け入れた⁽³⁴⁾。黒龍江で1952～57年の5年間に受け入れた農業集団移民は、総数で30.6万人であるが、その66%を1956年に受け入れている。山東出身者が全移民の90%を占めるが、その他河北、河南、北京、遼寧、熱河、北京からも受け入れている⁽³⁵⁾。

解放前の1948年のハルビン市移動者の出身地は、移動者総数9265人中、ハルビン市外からの移動3%、黒龍江26%、省外からの移動71%(山東38%、河北24%など)とやはり山東からの移動が最も多い⁽³⁶⁾。同一資料によると、男女別構成は男子60%に対し、女子40%である。また移動者の移動前の主な職業は、農民33%、手工業者21%、苦力12%で農民の出身者が多く、また移動後の職業は、小売り業者21%、手工業者14%、苦力12%と商工業、肉体労働に多く従事した。さらに、1958～59年には、ハルビン市で鉄道、建築、水利、鉱工業の労働者不足のために、各省から多くの移動者を受け入れ、1959年5月のハルビン市政府調査によると、約6万7709人に達した⁽³⁷⁾。男子が73%と圧倒的に多く、出身地は山東63%、河北12%、黒龍江12%と山東からの移動が多い。

清朝以来伝統的に東北への移動者は、山海関内の山東、河北等を出身地とする者で多数占められていたが、解放以後も同様の傾向がみられる。特に山東からの移動が著しく多いのは、元来人口稠密地区で耕地面積も年々縮小し、その上建国後も度々自然災害を受けたため、旧来の地縁、血縁関係のある東北への移動を容易にしたものと考えられる。ちなみに東北三省と山東の1人当たり耕地面積をみると、山東は1949年に2.88ムーに対し、遼寧3.88ムー、吉林6.65ムー、黒龍江8.45ムーで、三省に比較し著しく狭い⁽³⁸⁾。1985年もその格差は大きく、山東(1.37ムー)は、黒龍江(4.05ムー)の3分の1

にすぎない。人口密度（1平方キロ当たり人口数）では1949年に山東 297 人に対し、遼寧126人、吉林54人、黒龍江22人、1986年には山東の507人に対し各省それぞれ、256人、124人、73人と東北との格差は依然大きい。

次に1962～73年の期間は、東北、全国ともに建国以来最高の自然増加率を示し、1963年には人口1000人当たり全国が33に対し、遼寧が41、吉林が38、黒龍江が37を記録した。東北各省の自然増加率は、1962～73年の期間、遼寧の1966年以降を除いて、概して全国より高水準を示している。東北三省の総人口は、1962年の5919万人から73年の8048万人へ2129万人増加したが、このうち自然増加が2186万人で、その差の57万人が流出超過となった。流出超過数は各省別にみると、遼寧が157万人、吉林が39万人であるが、ひとり黒龍江のみ139万人の流入超過を示した。

1960年代から70年代末にかけて、いわゆる「上山下郷運動」により、都市の幹部や知識青年が多数地方の農村に移動した。全国で農村下放となった知識青年は、全期間で1776万人に達したが、このうち黒龍江で約10%強に当たる192万人を受け入れたのである⁽³⁹⁾。1962～79年に黒龍江で受け入れた知識青年の動員先（前住地）をみると、省内が半数を占め、省外では上海、北京が多数を占めている。知識青年の85%は国営農場、15%が生産隊へ送り込まれたが、1979年末には全体の95%が戻っている。黒龍江で知識青年受け入れのピークとなった期間は1968～70年と1974～77年の2期間で、青年が都市へ戻る時期は1977～79年に集中してみられる⁽⁴⁰⁾。

黒龍江では、1962～73年の期間ばかりでなく、1974年以降にも社会増加率が高いのは、文化大革命期の知識青年受け入れの他に、一般の移動者（「自流人口」：自発的に親戚、友達等を頼って移動する者）もかなりの数にのぼっていることが知られている⁽⁴¹⁾。

次に1974年以降の人口増加の動向を観察しよう（表8-3）。自然増加率では全国水準と同様か若干低下傾向を示すようになり、1980年以降は全国水準より40%ポイント低くなり、人口抑制政策による出生率低下が東北でかなり成功裡に進んでいることを示唆するものである。また、社会増加に関しては、

各省時期により異なった傾向を示している。遼寧では1976年まで流出超過であったのが、77年以降流入超過に転じている。一方、黒龍江では建国以来70年代末まで30年間にわたり流入超過を示してきたが、1981年以降流出超過に変わった。吉林は時期により流入、流出超過を繰り返すが、1980年代には流出超過の傾向を示すようになっている。

1987年に国家統計局が実施した中国1%人口抽出調査の移動調査結果によると、1982～87年の期間における東北三省への流入、東北三省からの流出先は、共に東北三省内か、伝統的な山東、河北が多く、最近の移動にも過去の移動流の影響が残っていることがわかる。また、東北三省への主な移動理由は、家族移動や親戚、友達を頼る地縁、血縁関係を絆とする移動が1位を占め、次いで就職・転勤および出稼ぎ、婚姻事由となっている。

以上、建国後の東北地方での人口増加について、1954～86年の期間より観察すると、その間の人口増加はおよそ4919万人であり、そのうち88%にあたる4335万人が自然増加、584万人が社会増加で東北地方の人口増加に建国後も移動が寄与していることがわかる。省別に観察すると同期間に遼寧が1687万人の増加に対し、1705万人の自然増加と18万人の流出超過、吉林が1151万人の人口増加に対し、1115万人の自然増加と36万人の流入超過、そして黒龍江が2081万人の人口増加に対し、1515万人(73%)の自然増加と566万人(27%)の流入超過であることが推計される。従って、東北三省において遼寧、吉林の人口増加は自然増加が主要因であるが、黒龍江は建国後も4分の1以上の人口が社会増加により発展してきたことが顕著な特徴といえよう。東北人口の発展は山東、河北などの地域からの人口移動と密接な関係があることが認められる。

第3節 東北三大都市調査人口の祖籍と出生地

1. 祖 籍

東北地区の人口は、前節で観察したように建国前には移民が、建国後には、自然増加が主な増加要因として発展してきたこと、また移動前の前住地は清朝時代以降の移動史でみられるように、山海関内の山東や河北が多いことが明らかになった。このような東北地区の人口史の事実から、1986年10月に実施した調査では、調査世帯のすべての人に、本人が遡及できる最も古い祖先の出身地（祖籍または本籍）を尋ねた。調査世帯の同一世帯員の中で、子供は父親の祖籍と同一とし集計作業を行った。以下にその調査結果の概要を紹介する。

第8-4表は、瀋陽、長春、ハルビンの調査人口6207人の祖籍を示したものである。祖籍は、本市内（現住市）、本郊区（現住地の市の農村地区）、29の行政地区、台湾・香港・マカオと国外に分け、三都市の男女別に揭示されている。表よりまず瀋陽では、祖籍としてあげた地区で最も多かったのは地元の遼寧（瀋陽を除く遼寧省内の地域）で、調査人口2535人中912人、全体の36%を占めた。次いで本市内が多く、本市郊区（3章図3-1を参照）を祖籍とする者と合わせると、679人（27%）が瀋陽市の出身者である。上記本市内、本郊区と遼寧を合算した本省を祖籍とする者は、1491人となり調査人口の59%を占めることになる。この調査結果は、調査人口のおよそ6割が、彼らの少なくとも2、3世代以前からすでに遼寧に居住していたことを示唆するものである。

さて、他省出身者で本省以外の東北地区、すなわち吉林、黒龍江を祖籍とする者は、それぞれ65人（調査人口の3%）、40人（同2%）で比較的少ない。むしろ東北以外の伝統的出身地である山東、河北を祖籍とする者がそれぞれ

表8-4 三都市の祖籍の男女別地区別人口分布

地区	瀋陽			長春			ハルビン		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
本市区内	526	242	284	159	70	89	101	42	59
本市郊区	153	69	84	29	15	14	8	4	4
遼寧	912	464	448	233	112	121	329	170	159
吉林	65	27	38	458	222	236	127	61	66
黒龍江	40	20	20	31	19	12	356	165	191
山東	437	239	198	274	140	134	769	396	373
河南	10	6	4	16	10	6	7	3	4
河北	311	178	133	249	141	108	331	180	151
上海	3	1	2	2	1	1	2	0	2
北京	6	3	3	5	2	3	2	2	0
山西	4	1	3	5	1	4	4	1	3
内蒙古	4	2	2	4	1	3	0	0	0
天津	17	6	11	1	1	0	4	3	1
江蘇	3	0	3	22	13	9	14	10	4
浙江	6	5	1	9	5	4	8	4	4
安徽	2	1	1	0	0	0	1	0	1
福建	1	0	1	0	0	0	2	1	1
江西	0	0	0	2	1	1	0	0	0
湖北	0	0	0	5	2	3	6	4	2
湖南	2	2	0	6	3	3	7	5	2
広東	0	0	0	3	3	0	2	0	2
広西	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四川	2	1	1	15	10	5	7	3	4
貴州	0	0	0	0	0	0	4	3	1
雲南	1	0	1	6	5	1	6	4	2
チベット	0	0	0	0	0	0	1	0	1
陝西	1	0	1	0	0	0	3	3	0
甘肅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青海	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寧夏	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新疆	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾・香港・マカオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国外	0	0	0	0	0	0	1	0	1
不詳	30	11	19	20	12	8	18	10	8
総数	2536	1278	1258	1554	789	765	2120	1074	1046

437人（同17%）、311人（同12%）と東北二省を上回っている。その他数は少ないが、天津、河南、北京、浙江、山西、内蒙古、上海、江蘇、安徽など計16地区に分布している。上記地区は、華北、華東地方に分布し、比較的東北から近い地域にあるが、東北より離れた広東など華南地方を祖籍とする者はみられなかった。地域により異なった気候、民族、言語、文化、食習慣が移動性向に正または負の影響を与えている。特に東北の冬季の厳寒は、南部の人々には適応しがたいものである。また香港、台湾、マカオを祖籍とする帰国華僑もみられなかった。さらに建国前や朝鮮動乱の際に北朝鮮、韓国から多数東北地域に流入したことが知られているが、今回の瀋陽の調査対象者には北朝鮮、韓国を含む外国を祖籍とする者はいなかった。

次に瀋陽について男女別に祖籍をみると、男女ともに祖籍を遼寧とする者が1位で男女ともに各総数の36%を占めている。次いで本市、本郊区を合わせた瀋陽市出身者が男女ともに2位で男子が24%、女子が29%を占め、女子の方にやや本市出身者が多いといえる。上記の遼寧、瀋陽を合わせた本省全体を祖籍とする者は、男子61%、女子65%である。従って過去数世代前に他省から瀋陽へ移動した者は、男子39%に対し女子が35%で、男子の方に祖先が外省出身である者がやや多いといえる。外省の地域分布は男女とも同様の傾向があるが、男子が東北地域外12地区に対し、女子は15地区とやや広く分布している。

長春の調査対象者1554人中最も多かったのは、本省である吉林（長春市を除く）で458人（29%）、を占め、次いで本市、本郊区が188人（12%）、両者を含めた吉林出身者は646人（42%）、を占める。長春では瀋陽と異なり、過半数は他省を祖籍としていることが知られる。本省以外の東北地区を出身地とする者は、遼寧が233人（15%）、黒龍江が31人（2%）で、遼寧が比較的多いことがわかる。これは、前節で既述のとおり、かつて山海関内の地区から遼寧に移動した者の一部が、その後さらに吉林や黒龍江へ移動する、ステップ・マイグレーションを表わしている。

東北地区外の省を祖籍とする者は644人で全体の41%を占める。瀋陽同様

に山東が最も多く274人(18%)、次いで河北249人(16%)、を占めた。この二省の他には多い順に江蘇22人、河南16人、四川15人、浙江9人、以下湖南、雲南、北京、山西、湖北、内モンゴ、広東、江西、上海、天津と続き、東北地区外は計16地区に分布している。西北、西南、華南の地区、台湾、香港、マカオと外国を祖籍とする者は、瀋陽同様に皆無である。

長春について男女別にみると、本市、本郊区、吉林を合わせた本省を祖籍とする者は、男子39%、女子44%で瀋陽同様、女子に本省出身者が若干多くみられる。東北地区の遼寧出身者は男子14%、女子16%、黒龍江出身者は男子2%、女子2%で、移動流として遼寧から吉林は多いが、黒龍江から吉林へは少ない傾向が示される。東北地区外は実数は少ないが、男子は45%、16地区、女子は38%、14地区に分布している。

ハルビンで祖籍として最も多い地区は、山東で調査人口2120人中769人(36%)を占めている。前節で華北、とりわけ山東、河北などの地区から建国前や建国後における黒龍江への移動について述べたが、調査結果もこの事実を裏づけている。ハルビンの市内出身者は少なく、郊区と合わせて109人、調査人口の5%にすぎない。本市が祖籍である者は、瀋陽、長春のそれぞれ23%、12%に比較して、ハルビンは地元市の出身者が最も少ない。黒龍江を祖籍とする者は356人(17%)で、ハルビン市内、郊区を含めても465人、調査人口の22%を占めるのみである。本省祖籍者の割合は、瀋陽では63%、長春では42%に比べ、ハルビンは22%と三都市中一番低い。

ハルビン市住民の本省以外の東北地区出身者は、吉林を祖籍とする者6%に対し、遼寧が16%で、長春同様遼寧の比重が高い。三都市の本省以外の東北地区を祖籍とする者の割合は、瀋陽5%、長春17%、ハルビン23%とハルビンが最も高い。

ハルビン市住民で東北以外の地区を祖籍とする者は1199人、全体の57%を占めている。前述のとおり山東が圧倒的に多いが、河北も331人、全体の16%を占めている。山東、河北以外の地区は実数は少ないが、江蘇14人の他、浙江、河南、四川、湖南、湖北、雲南、山西、天津、貴州、陝西、上海、北京、

福建、広東、安徽、チベットと計19地区と瀋陽、長春に比べ広い地区に分布している。これは、前節で既述のとおり、ハルビン市で解放前も解放後も広く労働力を募集したことに関連があると思われる。

さらに国名は不明であるが、外国を祖籍とする者も1人みられる。ハルビンは、20世紀初めにロシアが東清鉄道を建設していた当時は、国際商業都市として栄え、ロシア人、日本人、朝鮮人、その他欧米人も多数居住していたが建国後は多数が帰国し、そのまま残留した者は少ない⁽⁴²⁾。1950年代の黒龍江への移民は、主にロシア人、日本人が多かったが、1980年代以降は朝鮮人が増加している⁽⁴³⁾。

ハルビンの祖籍に関する地区別分布を男女別に観察すると、ハルビン市内と郊区の出身者は男子4%、女子6%、またハルビンを含む黒龍江出身者は男子20%、女子24%で男女とも本省出身者の比率は他の二都市よりも低く、女子の方にやや地元出身者が多い。山東、河北を祖籍とする者は各々男子が37%、17%、女子が36%、14%で男女ともに山東が河北の2倍以上の比重を占めている。東北地区外は男子は59%、15地区に分布しているのに対し、女子は54%、17地区と外国に分布している。

上記のハルビンの調査結果は、前節で既述のとおり、1948年にハルビン市が行った移動者の原籍調査と類似の地域構成であることが知られる⁽⁴⁴⁾。

以上東北三大都市住民の祖籍に関する調査では、調査対象地域が東北三省の省都と限定されていたが、過去の人口移動史をかなり忠実に反映していることが明らかとなった。すなわち、瀋陽では本省出身者の比率が高いが、長春、ハルビンと北へ向かうほど外省を祖籍とする者が増加し、祖籍は山海関より南の山東省や河北省の伝統的な地区が多いことである。また、長春や瀋陽では、遼寧を祖籍とする者が比較的多くみられたが、これはかつて山海関内の地区から遼寧に移動した者が、さらに北、特に都市地域へ移動する、いわゆるステップ・マイグレーションがかなり存在したことを示すものである。

2. 東北三大都市調査人口の出生地

(1) 地区別、都市・農村別出生地の分布

調査世帯の各人について、出生地を祖籍と同様に本市内、本郊区、29地区、香港・台湾・マカオと外国の33地区に分け、さらに各地区の都市（城市）、町（鎮）、農村（郷村）別に調査を行った。表8-5に出生地の地区分布が揭示されており、表より三都市ともに出生地は各都市出生者が6割を占め、祖籍とは異なった結果を示している。

瀋陽では市内、郊区を合わせた本市生まれが66%を占め、長春の59%、ハルビンの60%と比べ最も高い比率を示している。本市以外の地区での出生者は、いわゆる「生涯移動人口」で、そのうち本省生まれ（省内生涯移動人口）と省外生まれ（省外生涯移動人口）に分けられる。本省生まれの割合、すなわち省内移動者の割合は、瀋陽が19%、長春は18%に対し、ハルビンは12%とハルビンが他の二市に比べ若干低い。

省外移動者の割合は瀋陽が15%、長春が23%に対し、ハルビンは28%で、ハルビンの住民が省外生まれの者が最も多い。省外の出生地の地区構成をみると、瀋陽が山東6%、河北5%、吉林、黒龍江ともに1%など計15地区に分布し、外国出生者1人が含まれている。一方、長春は省外では遼寧生まれが7%で最も多く、そのほか河北（4%）、山東（4%）、黒龍江（1%）など合わせて18地区に広く分布している。また、ハルビンについて省外生まれの者の出生地の地区構成は、やはり、山東がトップで12%を占め三都市中、山東生まれの比重が最も高い。その他遼寧7%、河北5%、吉林3%など計18地区に分布し、外国出生者も2人含まれている。

以上から三都市住民の出生地は、調査世帯の子供も含むため各地元の市が最も多いが、同じ省内や伝統的な山東、河北もかなり多いことが知られる。長春やハルビンでは遼寧出身者が多くみられるが、瀋陽では吉林や黒龍江出身者が少ない事実は、過去の移動流の方向性を反映するものである。また、

表 8-5 三都市の地区別都市・農村別出生地別人口分布

地区	瀋陽					長春					ハルビン				
	総数	城市	鎮	鄉村	不詳	総数	城市	鎮	鄉村	不詳	総数	城市	鎮	鄉村	不詳
本市市内	1576	1561	4	8	3	902	899	0	0	3	1259	1242	10	2	5
本市郊区	88	3	20	64	1	16	3	1	12	0	5	1	3	1	0
遼寧	485	142	93	247	3	111	50	28	32	1	140	38	40	61	1
吉林	35	14	11	10	0	300	63	120	117	0	59	12	15	32	0
黒龍江	25	7	6	12	0	21	6	12	3	0	255	61	115	77	2
山東	146	18	21	106	1	66	6	22	38	0	247	16	59	170	2
河南	4	1	0	3	0	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0
河北	120	10	16	94	0	68	4	17	47	0	104	10	36	58	0
上海	2	1	0	1	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0
北京	7	7	0	0	0	14	14	0	0	0	2	2	0	0	0
山西	1	0	0	1	0	3	1	0	2	0	3	1	0	0	2
内蒙古	7	2	0	5	0	4	1	2	1	0	2	1	1	0	0
天津	8	7	0	1	0	2	1	0	1	0	4	4	0	0	0
江蘇	2	0	1	1	0	4	0	1	3	0	5	3	1	1	0
浙江	3	1	0	2	0	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0
安徽	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福建	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
江西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
湖北	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0
湖南	2	0	2	0	0	5	1	4	0	0	2	0	0	1	1
広東	1	1	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
広西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四川	0	0	0	0	0	7	0	4	3	0	4	2	1	1	0
貴州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
雲南	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2	0	0	2	0
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陝西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
甘肅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寧夏	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
新疆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾・香港・マカオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国外	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
不詳	21	5	0	1	15	12	1	1	0	10	16	2	0	0	14
総数	2536	1781	174	558	23	1554	1060	218	262	14	2120	1403	282	408	27

省外出生者の割合は、ハルビンで最も高く、瀋陽で最も低い事実も過去の移動の実態を反映したものである。瀋陽は、上海、北京、天津に次ぐ中国4番目の大都市であるが、省外移動者の割合が比較的低い事実は、中国で移動に一定の制限があるためと考えられる⁽⁴⁵⁾。

次に出生地が現在の行政区分でみた場合、その地域が都市か、農村であるかについて表8-5により観察する。三都市ともに本市生まれが多いため、表中に示されるように、城市と鎮を合計した都市出身者は70%以上を占めている。しかし、省外の各地域から移動した者についてみると、瀋陽、長春、ハルビンの三都市とも農村出身者が最も多く、次いで鎮出身者、最後に城市出身者の順である。前節で1948年ハルビン市の移動者調査で前職が農民であった者が、全移動者の3分の1を占めていたことから、農村の出身者が多い背景が示される。

(2) 地区別、年齢別出生地の分布

出生地について地区別、年齢別の分布を示したのが表8-6である。表より瀋陽、長春、ハルビンの三都市ともに、年齢が低いほど各都市（本市市内と本市郊外を合わせる）生まれが9割以上を占めるが、加齢とともに本市生まれが減少し、省内および省外出身者が増加する傾向にある。例えば年齢が0～9歳の各都市の出生地の地域構成は、瀋陽が本市96%、省内2%、省外は、なし、長春が本市90%、省内6%、省外3%、ハルビンが本市95%、省内3%、省外2%である。一方年齢が50～59歳の場合、出生地は瀋陽が本市23%、省内42%、省外34%、長春が本市12%、省内41%、省外47%、ハルビンが本市12%、省内42%、省外64%で、0～9歳の地域構成と異なり省外生まれの割合が高くなっている。三都市中ハルビンが年齢が高くなるにつれ、省外移動者の割合が最も高くなり、過去の移動の実態を反映している。

表 8-6 三都市の地区別年齢別出生地別人口

1. 瀋陽

出生地	年齢 0～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70以上	不詳	合計
本市市内	293	183	548	337	79	60	54	18	3	1575
本市郊区	1	2	3	14	11	27	22	7	1	88
遼寧	7	15	41	59	65	158	101	35	3	484
吉林		2	2	3	9	15	4			35
黒龍江		1	4	3	2	12	3			25
山東		2	2	16	23	45	28	30		146
河南					1	3				4
河北			7	12	10	43	28	20		120
上海					1	1				2
北京			1	2		2	1	1		7
山西							1			1
内蒙古		2			2	2		1		7
天津				2	3	2	1			8
江蘇			1						1	2
浙江						2	1			3
安徽					1	1				2
福建										
江西										
湖北										
湖南			1	1						2
広東			1							1
広西										
四川										
貴州										
雲南										
チベット										
陝西										
甘肅										
青海										
寧夏										
新疆										
台湾・香港・マカオ										
国外			1							1
不詳	4	2	6	2	1	1	2	1	2	21
総数	305	209	618	451	208	374	246	113	10	2534

表8-6 三都市の地区別年齢別出生地別人口

2. 長春

出生地	年齢 0～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70以上	不詳	合計
本市市内	158	196	267	167	53	18	19	11	13	902
本市郊区				3	5	6	1		1	16
遼寧	1	4	10	13	27	25	20	10	1	111
吉林	11	20	29	47	66	84	25	18		300
黒龍江	2		3	1	4	7	4			21
山東				7	8	28	15	8		66
河南					2	2	1			5
河北		1	2	8	15	22	15	5		68
上海					2					2
北京	3	3		3	4	1				14
山西			2	1						3
内蒙古			1	2	1					4
天津					1	1				2
江蘇						3	1			4
浙江							1			1
安徽										
福建										
江西										
湖北				1		1				2
湖南			1	2			2			5
広東		3	3							6
広西										
四川		1			1	5				7
貴州										
雲南							2			2
チベット										
陝西										
甘肅										
青海										
寧夏			1							1
新疆										
台湾・香港・マカオ										
国外										
不詳	3	2		4	1	1		1		12
総数	178	230	319	259	190	204	106	53	15	1554

表 8-6 三都市の地区別年齢別出生地別人口

3. ハルビン

出生地	年齢 0～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70以上	不詳	合計
本市市内	205	256	439	231	64	43	8	10	3	1259
本市郊区				1	2	1	1			5
遼寧	1	4	7	13	21	51	33	9	1	140
吉林		1	1	10	13	23	8	3		59
黒龍江	7	10	35	38	45	84	28	6	2	255
山東	2	2	9	19	36	97	50	30	2	247
河南										
河北		4	4	6	14	40	24	11	1	104
上海			1	1		1				3
北京		1					1			2
山西	1	1	1							3
内蒙古			1	1						2
天津					2	1		1		4
江蘇				1	1	3				5
浙江				1		1				2
安徽										
福建						1				1
江西										
湖北							1			1
湖南						2				2
広東										
広西										
四川			1	1		1	1			4
貴州						1				1
雲南						1	1			2
チベット										
陝西								1		1
甘肅										
青海										
寧夏										
新疆										
台湾・香港・マカオ										
国外						2				2
不詳	2	1	5	1	2	2	1		2	16
総数	218	280	504	324	200	355	158	70	11	2120

第4節 東北三大都市調査人口の移動の特徴

東北地区の人口は、過去において移動が重要な増加要因であったこと、特にハルビンでは、建国後も省外移動者が人口増加に与えた影響は少なくないことが明らかとなった。本節では、調査世帯員の移動状況——移動回数、移動経路、移動時期、移動理由、移動前後の職業などの項目について分析し、東北都市の移動の特徴を明らかにするものである⁽⁴⁶⁾。

1. 調査人口の移動回数

調査世帯の各人に、現住地の都市に住むまでの移動回数の調査を行った。移動回数には、同一都市内の住宅移動は計上されないが、例えば、出生地が現住地の都市の市内区と異なる場合は、移動として当然計上される。表8-7は調査人口の移動回数について、男女年齢別に集計したものである。移動回数は0回（非移動者）から各回数別に集計され5回以上はまとめて集計されている。

瀋陽について移動回数別に観察すると、まず、一度も移動したことがない人が全調査人口の64%、1回移動が30%、2回移動が5%、3回移動が2%、4回以上の移動は1%以下である。男女別にみた場合もほぼ同様の傾向を示し、男女間の差はみられない。しかし、移動経験は年齢により大きな差がみられる。すなわち、各年齢階級別人口総数中移動経験のある者は、0～9歳が1%、10～19歳が6%、20～29歳が14%、30～39歳が30%、40～49歳が59%、50～59歳が80%、60～69歳が73%、70歳以上が78%と示されるように、40歳以上になると急速に移動経験のある者の比率が上昇する傾向にある。移動回数別にみると1回移動は、0～9歳1%、10～19歳4%、20～29歳8%、30～39歳21%、40～49歳50%、50～59歳67%、60～69歳63%、70歳以上73%

表 8-7 三都市の男女

移動回数 年齢	合計			0 回			1 回		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1. 瀋陽									
0～9	311	152	159	307	150	157	4	2	2
10～19	212	111	101	200	103	97	9	5	4
20～29	633	326	307	544	290	254	52	18	34
30～39	434	224	210	304	156	148	93	47	46
40～49	210	92	118	86	40	46	105	41	64
50～59	372	176	196	74	30	44	248	124	124
60～69	246	130	116	67	30	37	156	90	66
70以上	107	58	49	23	14	9	78	40	38
不詳	11	9	2	7	7	0	2	2	0
合計	2536	1278	1258	1612	820	792	747	369	378
2. 長春									
0～9	184	94	90	175	89	86	8	5	3
10～19	227	124	103	195	110	85	26	12	14
20～29	329	176	153	248	132	116	41	20	21
30～39	253	124	129	142	67	75	53	28	25
40～49	193	88	105	48	21	27	92	42	50
50～59	199	100	99	16	4	12	122	58	64
60～69	101	50	51	15	7	8	52	23	29
70以上	53	28	25	13	8	5	30	12	18
不詳	15	5	10	14	4	10	0	0	0
合計	1554	789	765	866	442	424	424	200	224
3. ハルビン									
0～9	221	117	104	214	112	102	6	5	1
10～19	285	152	133	268	144	124	12	5	7
20～29	501	264	237	434	230	204	39	18	21
30～39	317	154	163	200	102	98	75	29	46
40～49	212	87	125	64	32	32	110	39	71
50～59	348	174	174	64	33	31	206	99	107
60～69	149	82	67	12	5	7	93	50	43
70以上	76	40	36	11	6	5	44	20	24
不詳	11	5	6	6	2	4	5	3	2
合計	2120	1075	1045	1273	666	607	590	268	322

年齢別移動回数別分布

2回			3回			4回			5回		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	11	14	4	3	1	2	2	0	6	2	4
27	16	11	9	5	4	1	0	1	0	0	0
14	8	6	2	1	1	1	1	0	2	1	1
30	11	19	15	10	5	2	0	2	3	1	2
16	6	10	6	3	3	0	0	0	1	1	0
3	2	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0
2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
120	57	63	39	24	15	6	3	3	12	5	7
<hr/>											
1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	2	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
31	19	12	5	3	2	0	0	0	4	2	2
36	16	20	11	5	6	5	3	2	6	5	1
22	6	16	17	11	6	9	6	3	5	2	3
20	12	8	29	17	12	2	2	0	10	7	3
22	13	9	11	6	5	1	1	0	0	0	0
7	5	2	2	2	0	1	1	0	0	0	0
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
145	74	71	75	44	31	18	13	5	26	16	10
<hr/>											
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
2	2	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0
18	12	6	1	1	0	2	1	1	7	2	5
28	16	12	6	2	4	6	4	2	2	1	1
22	9	13	5	3	2	6	3	3	5	1	4
44	24	20	15	8	7	11	4	7	8	6	2
20	11	9	7	4	3	5	4	1	12	8	4
9	5	4	6	5	1	1	1	0	5	3	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
143	79	64	42	24	18	32	17	15	40	21	19

で加齢とともに移動者比率は上昇する。また2回移動は、20歳未満は1%以下、20～29歳4%、30～39歳6%、40～49歳3%、50～59歳8%、60～69歳7%、70歳以上3%に示されるように、2回移動者は、50～69歳の年齢層を除いて非常に少ないことがわかる。3回以上の移動は、調査人口全体としても非常に少ないが、50歳以上で4%程度の該当者がみられる。

長春について移動回数別にみると、非移動者が56%、1回移動が27%、2回が9%、3回が5%、4回が1%、5回以上が2%で、移動経験者は瀋陽と比較し若干多いことが知られる。男女別では、1回移動は女子は男子より多いが2回以上の移動において男子は女子よりやや多くなっている。移動経験や移動回数は瀋陽と同様に年齢により大きな差異がみられる。一度でも移動したことがある者は、0～9歳5%、10～19歳14%、20～29歳25%、30～39歳44%、40～49歳75%、50～59歳92%、60～69歳85%、70歳以上75%で、年齢が高くなるにつれ移動経験のある者が多くなるが、とりわけ50～59歳の移動経験者は他の年齢の者と比較し、際立って多いことが知られる。瀋陽でも同様の傾向がみられたが、この年齢層は解放当時すでに13～22歳で、前節で述べたように解放以後数年間、東北地方への人口移動が激増した事実との関連がうかがわれる。移動回数について10～19歳と50～59歳について対比しながら観察すると、1回移動が10～19歳が12%、50～59歳が61%、2回がそれぞれ2%と11%、3～5回以上が10～19歳は0%に対し、50～59歳は3回移動15%、4回1%、5回以上5%で両年齢グループで移動回数に大きな差がある。

ハルビンについて移動回数別にみると、移動経験無しが60%、1回28%、2回7%、3回2%、4回2%、5回以上2%で、ハルビンは瀋陽より移動経験のある者は多いが、長春と比較すると若干少ないことが知られる。男女別に移動回数をみると、移動経験がある者は、男子が38%、女子が42%で女子の方が移動経験者が多い。1回移動においては男子25%、女子31%で女子の方が多いが、2回以上の移動については、差は少ないものの男子の方が女子より若干多くなる。さて、年齢階級別にみた移動経験の有無の比率は、瀋

陽、長春と同様に年齢が高いほど移動経験のある者の比重が高くなる傾向にある。まず、一度でも移動経験のある者は、0～9歳3%，10～19歳6%，20～29歳13%，30～39歳37%，40～49歳70%，50～59歳82%，60～69歳92%，70歳以上85%で、40歳以上の者は移動経験のある者が多い。また、瀋陽や長春と同様に高年齢階級が低年齢階級より移動回数が多い傾向がみられる。

三都市の移動回数に関する調査では、調査人口の60%は非移動者で、全体としては移動経験が無い者が過半数を占める。しかし、移動経験の有無や、移動回数の大小は年齢により格差があることが知られる。すなわち低年齢層では移動経験は少なく、高年齢層になるほど多くなる傾向にある。移動回数も三都市ともに高年齢層が低年齢層より多い傾向にある。一般に、瀋陽のような大都市の年齢別の移動者比率は、若年者が高齢者より高い傾向にある。しかし、中国では大都市への人口移動を制限していることや、過去に東北で多くの移動人口を受け入れた経緯を反映し、高齢者の移動比率が若年者より高く、中国東北の移動の特性を示すものである。

2. 調査人口の前住地

移動経験のある者の中で、初回移動と現住地に来る直前の移動（最終回移動）について、各回の移動の前住地（転出地）と目的地（転入地）を調査した。ここで移動回数が1回だけの者は、表8-8に集計され、移動回数が3回の者は1回目が表8-8、3回目が表8-9の最終回移動に集計される。移動回数が2回以上の者は、本市に至るまで、他の都市を経由して来ることから、初回移動における目的地は、本市市内と異なる場合がある。

まず、初回移動の前住地と目的地について表8-8より観察する。瀋陽では、調査人口2534人中、移動人口は924人（調査人口の36%）で、そのうち前住地より本市市内（瀋陽）へ流入した者は705人である。残り219人はさらに他地域を経由して最終的に本市へ流入した者である。移動人口の前住地で、最も多かったのが本市（瀋陽）以外の省内（遼寧）で、移動数は342人、全移動

表 8-8 三都市住民の初回

1. 瀋陽

目的地	市内	郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	山西	内蒙古	天津	江蘇	浙江	安徽	福建
前住地																	
本市市内	19	8	39					1	2			1	3				
本市郊区	66	1			1												
遼寧	342	1	45	1	4						1		1		2		
吉林	27		1	2	1												
黒龍江	17				4						1						
山東	114		16	2	3		1				2						
河南	1										2						
河北	95		8	5	2			1									
上海	2																
北京	3		2		1												
山西	2																
内蒙古	2		1														
天津	7		2	1													
江蘇	2			1													
浙江	2				1												
安徽	2																
福建																	
江西																	
湖北																	
湖南																	
広東																	
広西																	
四川																	
貴州																	
雲南																	
チベット																	
陝西																	
甘肅																	
青海																	
寧夏																	
新疆																	
台湾・香港・マカオ																	
国外	1																
不詳	1		2														
総数	705	10	116	12	17		2	3		6	1	4		2			

移動の前住地と目的地

[illegible]

表 8-8 三都市住民の初回

2. 長春

目的地	市内	郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	山西	内蒙古	天津	江蘇	浙江	安徽	福建
前住地																	
本市市内	26	4	7	54	2			3	1	2							
本市郊区	10				1												
遼寧	72	2	15	11	3												
吉林	199			8	50	4											
黒龍江	9				4	7					1						
山東	45		4	9	2		1										
河南	2		1				1										
河北	48		4	8	3			1		1		1			1		
上海	2				1												
北京	6			3					1								
山西	2		1														
内蒙古	1			3													
天津	1																
江蘇	2			1											1		
浙江	1																
安徽																	
福建																	
江西																	
湖北	2																
湖南	2		1														
広東	3					1											
広西																	
四川	3													1			
貴州																	
雲南												1					
チベット																	
陝西																	
甘肅																	
青海																	
寧夏																	
新疆																	
台湾・香港																	
マカオ																	
国外																	
不詳																	
総数	436	6	41	143	24		2	4	2	4	1	1	1	2			

移動の前住地と目的地

[illegible]

表 8-8 三都市住民の初回

3. ハルビン

目的地	市内	郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	山西	内蒙古	天津	江蘇	浙江	安徽	福建
前住地																	
本市市内	23	1	5	1	40	1				1		1					
本市郊区	5																
遼寧	114		8	1	10	1				4							
吉林	38		2	2	3			4			1						
黒龍江	156	1	8	5	36							2					
山東	182		4	7	18	3	1			1							
河南																	
河北	71		3		7	1		1		4			1				
上海	3									1							
北京	3																
山西																	
内蒙古	1											1					
天津	2				1												
江蘇	2				1				1								
浙江	2																
安徽																	
福建	1																
江西																	
湖北																	
湖南	1														1		
広東																	
広西																	
四川	3		1		1												
貴州																	
雲南	1																
チベット																	
陝西											1						
甘肅																	
青海	1																
寧夏																	
新疆																	
台湾・香港 ・マカオ																	
国外				1						1							
不詳	5				1					1							
総数	614	2	31	17	118	6	1	5	1	13	2	4	1		1		

移動の前住地と目的地

江西	湖北	湖南	広東	広西	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘粛	青海	寧夏	新疆	台湾・香港・マカオ	国外	不詳	総数
					3								1				77
																	5
			1														139
															1		51
				1													209
																1	217
																	88
																	4
																	3
																	2
																	3
1																	5
																	2
									1								1
																	1
						1											1
		1															3
																	6
			1														1
																	1
																	1
																	1
																	2
																	13
1	1		2	1	4				1				1		1	15	843

者の49%を占めている。次いで山東(16%)、河北(14%)、本市郊区(9%)、吉林、黒龍江でこれら地区が前住地の主要地区である。その他の地区として、河南、上海、北京、山西、内蒙古、天津、江蘇、浙江、安徽と国外からの移動もみられた。

一方、初回移動の目的地の主要地区は、本市が705人、移動者の76%を占めている。次いで、遼寧116人、同13%、黒龍江17人、吉林12人、本市郊区10人である。その他、河北、河南、北京、山西、内蒙古、江蘇、広東、四川、陝西と甘肅である。目的地の不詳者は39人にのぼっている。移動回数が多い者ほど、移動時期が古いほど、過去の移動経歴の記憶は正確性に欠けると思うが、この種の調査ではある程度やむをえないことである。

さらに2回以上の移動経歴を有する者は、他の地区を経由して最終的に本市に移動して来る人口で、それは最終回移動人口として表8-9に示される。瀋陽では2回以上移動した者が、177人(第1回移動者924人の19%を占める)であるが、そのうち本市内へ流入した者は140人である。流入人口の前住地は、遼寧が72人、流入者の51%、黒龍江15人、同11%、本市郊区9人、吉林9人が主要地区で、その他山東、河南、河北、北京、内蒙古、江蘇、四川、甘肅である。上記の移動調査から、初回移動では前住地として本省の他、過去の移動史で伝統的な山東、河北が主要地区であったが、最終移動では、前住地は本省の他に比較的近距离の東北地区の他省からが多いことがわかる。

前住地、目的地より東北の都市への移動者の移動経路、ステップ・マイグレーションの状況を推定することが可能である。瀋陽については、遼寧省内から直接瀋陽市内に流入する者が大部分であるが、山東または河北から遼寧省内を経て、瀋陽市内に流入する者もいることが推察される。

長春について、同様に、初回移動について表8-8より観察する。調査人口1554人中移動人口は688人(調査人口の44%)、そのうち初回に長春市内へ移動した者436人(移動人口の63%)である。長春への移動者の前住地の主要地区は、吉林省内(移動人口の29%)、遼寧(10%)、河北(7%)、山東(7%)、本市郊区と黒龍江である。本省以外の地区では、東北地区の遼寧が

表8-9 三都市住民の最終回移動の前住地と目的地

1. 瀋陽

目的地 前住地	市内 郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	山西	内蒙古	天津	不詳	総数
本市市内	17	1												18
本市郊区	9													9
遼寧	72	7												79
吉林	9													9
黒龍江	15	2												17
山東	3			1										4
河南	1													1
河北	2													2
上海														
北京	3	2												5
山西														
内蒙古	2										1			3
天津														
江蘇	2													2
浙江														
安徽														
福建														
江西														
湖北														
湖南														
広東														
広西														
四川	2													2
貴州														
雲南														
チベット														
陝西		2												2
甘肅	1													1
青海														
寧夏														
新疆														
台湾・香港														
マカオ														
国外														
不詳	2												21	23
総数	140	14		1							1		21	177

表 8-9 三都市住民の最終回移動の前住地と目的地

2. 長春

目的地	市内 郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	新疆	不詳	総数
前住地												
本市市内	27		3									30
本市郊区	7											7
遼寧	33		1									34
吉林	126		8						1	1		136
黒龍江	20											20
山東	4											4
河南	1											1
河北	4		1									5
上海	1											1
北京	2											2
山西	1											1
内蒙古												
天津	2											2
江蘇	1											1
浙江												
安徽												
福建												
江西												
湖北	1											1
湖南												
広東	5											5
広西												
四川	2											2
貴州												
雲南												
チベット												
陝西	1											1
甘肅												
青海												
寧夏												
新疆												
台湾・香港 ・マカオ												
国外	2											2
不詳											9	9
総数	240		13						1	1	9	264

表8-9 三都市住民の最終回移動の前住地と目的地

3. ハルビン

目的地 前住地	市内 郊区	遼寧	吉林	黒龍江	山東	河南	河北	上海	北京	新疆	不詳	総数
本市市内	23	1		4								28
本市郊区	2											2
遼寧	48			1						1		50
吉林	13											13
黒龍江	71			10	1							82
山東	10											10
河南	1											1
河北	3			1								4
上海	1											1
北京	10											10
山西	1						1					2
内蒙古	7											7
天津	2											2
江蘇	3											3
浙江												
安徽												
福建												
江西												
湖北	2											2
湖南												
広東	1											1
広西												
四川	7											7
貴州	1											1
雲南												
チベット												
陝西												
甘肅												
青海												
寧夏												
新疆	1											1
台湾・香港 ・マカオ												
国外	1											1
不詳	1										22	23
総数	209	1		16	1	1				1	22	251

らの移動が山東や河北からの移動を上回っている点で、瀋陽への移動者と異なっている。その他の前住地として河南、上海、北京など合計12地区にわたっている。また、初回移動で長春以外を目的地として多かった地区は、吉林省内（143人、移動人口の21%）、遼寧（41人）と黒龍江（24人）でいずれも東北地区の省に集中している。

次に最終回移動の移動者は初回移動者688人中264人、38%を占め、瀋陽に比べ2回以上移動する人口比率が長春で高いことがわかる。主な前住地は吉林、遼寧、黒龍江、本市郊区、山東、河北などである。これより長春への移動者は、吉林省内から直接長春への流入者が多数を占めるが、遼寧から吉林省内を経て長春市内へ流入する者も少なくないことがわかる。

ハルビンの初回移動人口は、調査人口2120人中で843人で、そのうちハルビンへ移動した者は614人（移動者の73%）である。前住地は、山東（182人、同30%）、黒龍江（25%）、遼寧（19%）、河北（12%）と吉林（6%）が主要地区で、本省より山東からの移動が最も多いことにハルビンへの移動の特徴が認められる。初回移動で目的地がハルビン以外の場合、目的地として多い地区は黒龍江、遼寧、吉林と北京であった。最終回の移動人口は、初回移動者の30%を占めている。これは2回以上の移動を経てハルビンへ移動した人口である。前住地は黒龍江、遼寧、吉林、山東、北京が主要地区で本省と東北地区の省からの移動が多くみられる。これよりハルビンへの移動者は、山東から直接ハルビンへの流入者が多数を占めるが、山東から黒龍江省内または遼寧を経てハルビンの市内へ流入する者も少なくないことがわかる。

中国1987年1%人口抽出調査によると、1982～87年の期間の東北各省への移動者について、遼寧、吉林は共に黒龍江からが最も多く、一方、黒龍江は山東からが最も多い結果を示している⁽⁴⁷⁾。三都市別の上記1%抽出資料が未入手であるので、今回調査と綿密な比較検討はできないが、東北三省と今回の三都市の調査結果との比較により移動の前住地に関しては、かなりの共通性が見いだされる。

東北三大都市の移動調査の結果、初回移動においては、前住地は前節の出

生地での地域構成と似ており、省内や省外の東北地区、山東や河北が多いことが知られる。また、最終回移動では、省内が最も多く、省外では東北地区の他省が主要地区である。初回と最終回をみの移動調査であるが、東北三大都市への移動の流れまたは方向を跡づけるものである。

3. 移動者の移動時期と性比

移動者について、移動時期を1930年以前、30～34年、35～39年、以後5年間隔に、80～84年、85年以後の13の期間に分けて、移動年次を調査した結果が、初回移動、最終回移動別に表8-10、表8-11にそれぞれ示されている。

まず、瀋陽について年次別に移動人口の分布をみると、初回移動では移動人口922人中移動者が最多の時期は1950～54年で222人（移動者の24%）、次いで、55～59年133人（同14%）、45～49年の130人で建国時期に大量の移動者を瀋陽で受け入れた事実を調査結果は示している。1930年以前および30～39年と60～74年の期間は、移動者はそれほど多くなく、全移動者の5%以下であるが、40～44年と75～79年には、移動人口は全移動者の6%以上とやや多い。1980年以後の移動は、1980～84年4%、85年以後1%と少なくなっている。建国当初のように東北地区の開発のための農工民の集団移民、三大都市への労働力募集などのように移動者を大量に受け入れることは、少なくなっているためである。経済改革以後流動人口は増えているが⁽⁴⁸⁾、戸籍の移転を伴う移動は以前より減少したためと思われる。

しかし最終回移動では、移動者177人中50人（全体の28%）が1975～79年に、1980～84年には20人が移動しており、文革以後の移動が建国当初の経済建設時期を含む10年間の移動より上回っていることが認められる。1985年以後移動者が少ないのは、上述の理由のほか、調査が86年10月であるため、期間が短いこと、さらに最近では戸籍の移動を伴わない流動人口が増加しており、戸籍統計（常住人口）をベースとした今回の調査では、移動の実態を正確に捉えられないことと関連がある。

表 8-10 三都市住民の移動

移動時期 年齢	1930年以前	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
1. 瀋陽							
0～9							
10～19							
20～29						1	4
30～39			1		3	13	22
40～49		1	3	3	16	22	40
50～59	3	5	7	22	50	124	48
60～69	10	12	15	18	46	49	10
70以上	17	2	9	11	15	12	9
不詳						1	
合計	30	20	35	54	130	222	133
2. 長春							
0～9							
10～19							
20～29						5	5
30～39					1	12	21
40～49				9	9	21	37
50～59	1	9	6	24	25	70	38
60～69	4	8	9	16	19	22	3
70以上	6	4	4	3	7	7	3
不詳				1			
合計	11	21	19	53	61	137	107
3. ハルビン							
0～9							
10～19					1		1
20～29				1		4	7
30～39			1		3	16	36
40～49	1		2	14	12	18	56
50～59	2	6	14	31	33	123	50
60～69	8	9	20	21	21	38	17
70以上	10	5	6	8	9	5	3
不詳						3	1
合計	21	20	43	75	79	207	171

時期別年齢別初回移動人口

60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85以上	不詳	総数
			1	1		1	3
		3	4	4		1	12
4	14	5	25	12	7	10	82
11	15	19	21	15	2	15	137
15	6	4	1	1		8	120
9	4	5	5	5		11	298
1	2	3		1		10	177
2	2	2		2		6	89
						3	4
42	43	41	57	41	9	65	922
		1	2	5			8
		19	6	7			32
12	7	15	17	9	2	2	74
6	25	17	20	7	1	5	115
29	15	12	2	2	1	1	138
4	5	2				4	188
		3		1		5	90
1		1	2	1			39
							1
52	52	70	49	32	4	17	685
			2		2	3	7
	1	5	1	5	1	2	17
8	5	14	11	7	1	7	65
9	24	10	9	4	2	3	117
13	9	10	2			1	138
9	7	5	1	2		5	288
2	2	4				4	146
2		4	3	1	2	1	59
						1	5
43	48	52	29	19	8	27	842

表 8-11 三都市住民の移動

移動時期 年齢	1930年以前	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
1. 瀋陽							
0～9							
10～19							
20～29							
30～39							2
40～49					2	2	
50～59				1	5	9	10
60～69				3	3	7	2
70以上				1		1	1
不詳						1	
合計				5	10	20	15
2. 長春							
0～9							
10～19							
20～29		1					1
30～39							3
40～49						4	3
50～59	1			1		8	11
60～69			1	3	7	7	7
70以上		2			2		2
不詳						1	
合計	1	3	1	4	9	20	27
3. ハルビン							
0～9							
10～19							1
20～29						1	
30～39							3
40～49				1	3	1	7
50～59					1	17	18
60～69			1	1	6	11	15
70以上	1	1			2	1	3
不詳							
合計	1	1	1	2	12	31	47

時期別年齢別最終回移動人口

60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85以上	不詳	総数
				2			2
		3	17	7	3	7	37
		7	22	4		3	38
1	5	1	1	3		3	18
2	2	5	7	3		7	51
2		3	1	1		1	23
			2			1	6
						1	2
5	7	19	50	20	3	23	177
				1			1
			2	4			6
1		8	10	10	3	3	37
1	1	15	25	7	4	3	59
6	6	13	2	13		2	49
16	2	17	4	4		1	65
1	1	2	1	3	1	1	35
		1			2	1	10
							1
25	10	56	44	42	10	11	263
						1	1
			2		2		5
1	1	9	3	9	2	2	28
2	4	8	11	8	1	5	42
2	4	7	4		2	3	34
10	6	13	3	2		9	79
3	1	5		2		2	47
2		1				4	15
20	16	43	23	21	7	26	251

次に長春の移動者について年次別に観察してみよう。初回移動で移動者が最多の時期は、1950～54年で137人（全移動者の20%）、次いで55～59年の107人（同16%）、70～74年の70人（同10%）で、長春では移動のピークは瀋陽同様に建国後10年間の期間であるが、文革の時期もかなりの移動者を受け入れている。1940年以前まで移動者は少なく、移動者総数の3%以下であったが、40年以後移動者は同9%に増加し、建国時に移動者のピークを経て60～69年8%、75～79年7%、80～84年5%で80年以後徐々に減少する。

最終回移動では、1970年以降84年までの移動が他の時期に比較し多いことが示される。最終回移動は2回目以後の移動であるから、比較的最近の期間に移動数が多くなるのは当然である。移動者総数263人のうちで70～74年が56人で全移動者の21%を占めた。

ハルビンの人口移動も瀋陽や長春と同様の傾向を示している。初回移動で移動者が最も多い時期は、1950～54年で移動総数の25%を占め、次いで55～59年が20%、45～49年9%で建国前後の時期の移動が多く認められる。1970年以降の移動は70～74年が6%、75～79年が3%、80～84年が2%と年々少なくなる。最終回移動においても、1955～59年の建国時期が最多で、瀋陽や長春に比べ同期間の移動がいかに多かったかを示すものである。

以上東北三大都市における人口移動の年次別推移をみてきたが、初回移動では三都市ともに人口移動のピークは1950年代の建国時期が最も多く、最終回移動では、ハルビンを除き、70年以降に移動が多いことが調査より示された。

さて次に移動時期別の移動人口の性差を性比（女子人口100人に対する男子人口の比率）により観察しよう。表8-12より初回移動では建国前までの移動は、三都市ともに概して移動者の性比は高く、男子は女子の移動人口数を上回るが、1955年以降は逆に性比は100を割り、女子移動数が男子移動数より多くなる傾向にある。しかし、ハルビンは1960年以後も男子移動数が女子移動数を上回る傾向にある。最終回移動はデータ数が比較的多い70年以後についてのみみると、期間により変動はあるものの概して性比は高く、男子の移動が女子を上回る傾向がみられる。

表8-12 三都市住民の移動時期別移動者の性比

移動時期	瀋陽		長春		ハルビン	
	初回	最終回	初回	最終回	初回	最終回
1930年以前	275	-	450	-	163	-
1930～34	233	-	250	-	300	-
1935～39	133	-	217	-	139	-
1940～44	170	25	104	-	108	-
1945～49	120	100	118	80	65	500
1950～54	93	82	101	122	109	107
1955～59	73	88	95	108	58	81
1960～64	62	67	86	213	126	100
1965～69	79	133	63	233	118	129
1970～74	141	138	75	87	86	115
1975～79	58	85	96	132	107	229
1980～84	78	233	78	83	111	163
1985以上	13	200	-	233	60	133
総数	98	101	101	125	93	120

中国1987年1%人口抽出調査によると、1982～87年の期間における東北各省の都市への移動性比は、遼寧が99、吉林が113、黒龍江が102で、都市への移動は遼寧を除いて、男子移動者が女子を上回っている⁽⁴⁹⁾。今回調査と1%調査では調査年次、方法、範囲や規模の面で異なるが、最近の都市への人口移動は、男子がより移動的であるという共通の事実が認められる。このような移動の性差は移動理由や移動形式と密接に関連しており、この件に関しては、次項以降に報告する。

4. 調査人口の移動時の年齢

調査人口の移動時期と調査時の年齢から移動時期における年齢を推定した結果が表8-13である。これは、移動時期は各人異なっているが、推定された移動時の年齢から移動者の年齢の選択性について検討するものである。都市への人口移動は、一般に15～29歳の若年者の移動が、他の年齢階級より突

表 8-13 三都市住民の移動時の年齢別移動人口数

1. 瀋陽

移動時の 推定年齢	初回			最終回			合計		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	56	35	21	2	1	1	58	36	22
5～9	62	37	25	4	4		66	41	25
10～14	94	59	35	9	4	5	103	63	40
15～19	159	69	90	19	6	13	178	75	103
20～24	220	97	123	49	28	21	269	125	144
25～29	109	54	55	24	12	12	133	66	67
30～34	65	33	32	13	4	9	78	37	41
35～39	27	10	17	7	4	3	34	14	20
40～44	11	3	8	10	5	5	21	8	13
45～49	18	7	11	3	2	1	21	9	12
50～54	9	4	5	8	5	3	17	9	8
55～59	4	2	2	2		2	6	2	4
60～64	2	1	1	1	1		3	2	1
65～69	1		1	1	1		2	1	1
70以上	2	1	1	2		2	4	1	3
不詳	67	34	33				67	34	33
合計	906	446	460	154	77	77	1060	523	537

2. 長春

移動時の 推定年齢	初回			最終回			合計		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	80	42	38	2	2		82	44	38
5～9	58	33	25	10	3	7	68	36	32
10～14	70	37	33	14	7	7	84	44	40
15～19	182	101	81	16	10	6	198	111	87
20～24	118	58	60	62	34	28	180	92	88
25～29	86	27	59	60	32	28	146	59	87
30～34	25	10	15	23	15	8	48	25	23
35～39	13	3	10	25	11	14	38	14	24
40～44	7	4	3	13	6	7	20	10	10
45～49	6	1	5	8	5	3	14	6	8
50～54	2	1	1	4	3	1	6	4	2
55～59	2	1	1	5	3	2	7	4	3
60～64	1		1	1	1		2	1	1
65～69	1		1	1	1		2	1	1
70以上	3	1	2	1	1		4	2	2
不詳	18	15	3	2	1	1	20	16	4
合計	672	334	338	247	135	112	919	469	450

3. ハルビン

移動時の 推定年齢	初回			最終回			合計		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	66	29	37	4	2	2	70	31	39
5～9	83	44	39	8	4	4	91	48	43
10～14	89	48	41	9	7	2	98	55	43
15～19	183	88	95	21	8	13	204	96	108
20～24	165	82	83	51	30	21	216	112	104
25～29	88	40	48	44	24	20	132	64	68
30～34	49	20	29	22	12	10	71	32	39
35～39	25	15	10	30	17	13	55	32	23
40～44	9	3	6	12	7	5	21	10	11
45～49	8	5	3	7	4	3	15	9	6
50～54	5	2	3	5	5		10	7	3
55～59	2	1	1	3	2	1	5	3	2
60～64	4	2	2	1		1	5	2	3
65～69	2		2				2		2
70以上	5	2	3				5	2	3
不詳	31	11	20				31	11	20
合計	814	392	422	217	122	95	1031	514	517

出している点で特徴がある。中国1987年1%人口抽出調査においても、都市への移動は20～24歳で移動率はピークに達している⁽⁵⁰⁾。

東北三大都市の人口移動についても若年移動が一般的であるかどうか、表8-13より分析する。瀋陽、長春、ハルビンの三都市ともに、移動時の年齢は15～29歳が最も多く、「初回移動」、「最終回移動」ともに全年齢総数の6割を占めている。さらに15～29歳を15～19歳、20～24歳、25～29歳に分けて移動者の年齢別構成比をみると、初回移動では瀋陽がそれぞれ18%、24%、12%、長春が27%、18%、13%、ハルビンが23%、20%、11%で15～19歳または20～24歳の比較的若い年齢階級に移動者の比重が高いといえる。また、最終回移動では、瀋陽、長春、ハルビンともに20～29歳に移動者の比重が高く、初回移動より、やや年齢が高くなっている。

次に移動時において15歳未満の年少人口がどのくらいの割合を占めるかを、初回、最終回移動別に各都市についてみると、それぞれ、瀋陽23%、10%、長春31%、11%、ハルビン29%、10%である。これより、初回移動の年少人

口の比重は、最終回移動より2～3倍高く、初回と最終回との移動形式の差異が推察される。30歳以降の移動では、30～39歳頃までは三都市ともに比較的移動者は多いが、40歳以後は急速に減少する。

上記から、移動時における年齢は一般的な都市への移動と同様、三都市ともに15～29歳での移動が最多で、男女についても同様の傾向が示される。

5. 調査人口の移動理由と移動形式

本項では、調査人口の移動者に移動理由と移動形式について尋ねた結果を報告する。移動理由については、男女、移動時期別に、転勤・（新規）就職（主に学校卒業後国家から仕事を斡旋され就業すること）、就業、就学、農村下放、結婚・離婚、親戚に寄留、参軍（軍隊への入隊）、労務（主に農村から都市へ移動して就職すること）、住宅変動とその他の10項目に分けて調査を行った。また、移動形式については、単身移動、家族移動、家族以外の親族との移動、集団移動、友達との移動とその他の6項目に分けて調査を行った。

表8-14は初回移動における移動理由と移動形式を示している。表より移動の三大理由は、初回移動では瀋陽が就業（全移動理由の25%）、親戚に寄留（同22%）、転勤・就職（12%）であった。同様に長春では、親戚に寄留（37%）、転勤・就職（13%）、就学（10%）が、ハルビンでは親戚に寄留（33%）、転勤・就職（18%）、就業（12%）と示されるように、各都市ともに親戚に寄留することと経済的事由が主な理由である。

これら移動理由の背景として、東北最大の都市である瀋陽は東北経済のセンターとして、また、長春、ハルビンは各省の政治、経済、文化の中心地として多数の労働力、学生（特に長春）を受け入れてきたこと、また移動者は、建国前より伝統的な山東や河北からの移動が多く、地縁、血縁の強い絆が、推察される。

日本では、移動理由の主なもののひとつとして、住宅変動（転居）があるが、本調査では転居事由による移動は三都市ともに5%以下と低い。これは

中国都市では住宅は一般に給与住宅であり、個人の自由な転居に一定の制限があるためである。移動理由のうち、農村下放、参軍は中国特有の項目であるが、これらはいずれも3～7%の割合を占めている。婚姻事由による移動は、瀋陽が11%、長春が6%、ハルビンが5%で瀋陽が比較的高い比率を示している。都市への移動要因としてポピュラーな就学事由による移動は、瀋陽が2%、長春が10%、ハルビンが6%で、長春が三都市中最も高い。長春は、東北で唯一の重点大学である吉林大学をはじめ、28の高等教育機関を有する文教都市であり、かつて経済建設期に多数の教師、学生を招請したことが今回の結果となって現われたものと考えられる。

さて、移動理由は男女間で異なるであろうか。表より主な移動理由は三都市ともに男女同様の傾向がみられる。男女間に差異がみられる項目は、婚姻、親戚に寄留、就業と参軍で、婚姻と寄留事由の2項目は女が男より移動理由別割合で上回り、一方、就職と参軍の2項目はその逆で男の方が高い割合を示している。他の項目は、男女ともほぼ同程度のシェアを占めていた。

次に移動形式について観察する。瀋陽の移動者の移動形式は、「単身移動」が全移動者の46%で最も多く、次いで「家族との移動」が38%、「親族との移動」が9%、「集団移動」が2%、「友達との移動」が0.1%、そして「その他」5%となっている。長春についても、「単身」41%、「家族」40%、「親族」12%、「集団」5%、「友達」0.2%、「その他」1%と示され、単身と家族との移動がほぼ等しく、移動形式の主流となっている。ハルビンも瀋陽や長春と同様に単身と家族移動が主であるが、「家族との移動」が他の二都市と比べ、45%で最も多く、次いで「単身」37%、「親族」が8%、「集団」7%、「友達」1%、「その他」3%と表わされ、かつての農業開拓のための集団移動を反映し、集団移動の比重が他の二都市よりも高い。このような移動形式は、各都市への移動目的や都市の社会経済的状況により異なるものである。

男女間の移動形式の差異は、男子が単身、集団での移動が比較的多いのに対し、女子は家族、親族との移動が多くみられる。

移動形式について移動理由別に観察すると、さらに異なった結果が得られ

表 8-14 三都市住民の初回移動

移動理由	移動形式 合計			単身			家族		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1. 瀋陽									
転勤	169	62	107	76	28	48	86	32	54
就業	344	141	203	241	100	141	83	35	48
就学	26	7	19	16	5	11	8	2	6
農村下放	83	30	53	42	15	27	14	5	9
結婚・離婚	148	16	132	99	4	95	38	9	29
親戚に寄留	304	85	219	55	16	39	181	48	133
参軍	32	16	16	28	14	14	0	0	0
出稼ぎ	30	10	20	16	7	9	9	2	7
転居	55	20	35	3	1	2	52	19	33
その他	191	71	120	53	22	31	57	21	36
合計	1382	458	924	629	212	417	528	173	355
%	100.0	100.0	100.0	45.5	46.3	45.1	38.2	37.8	38.4
2. 長春									
転勤	132	47	85	62	23	39	60	21	39
就業	85	38	47	52	23	29	27	12	15
就学	100	42	58	95	40	55	5	2	3
農村下放	74	25	49	23	9	14	5	1	4
結婚・離婚	60	1	59	34	1	33	24	0	24
親戚に寄留	384	112	272	53	15	38	226	66	160
参軍	72	34	38	64	30	34	4	2	2
出稼ぎ	35	15	20	23	10	13	10	4	6
転居	13	4	9	0	0	0	12	4	8
その他	80	29	51	23	8	15	38	12	26
合計	1035	347	688	429	159	270	411	124	287
%	100.0	100.0	100.0	41.4	45.8	39.2	39.7	35.7	41.7
3. ハルビン									
転勤	223	81	142	60	22	38	142	50	92
就業	146	58	88	96	40	56	31	11	20
就学	69	28	41	55	23	32	7	2	5
農村下放	63	22	41	11	3	8	1	0	1
結婚・離婚	68	7	61	48	7	41	15	0	15
親戚に寄留	412	113	299	102	32	70	254	66	188
参軍	40	19	21	20	10	10	5	2	3
出稼ぎ	44	16	28	24	11	13	15	3	12
転居	68	24	44	6	3	3	53	18	35
その他	122	41	81	43	19	24	39	12	27
合計	1255	409	846	465	170	295	562	164	398
%	100.0	100.0	100.0	37.1	41.6	34.9	44.8	40.1	47.0

における移動理由と移動形式

親族			集団			友達			その他		
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
4	1	3	1	0	1	0	0	0	2	1	1
15	4	11	0	0	0	0	0	0	5	2	3
1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
7	3	4	20	7	13	0	0	0	0	0	0
10	3	7	0	0	0	0	0	0	1	0	1
65	20	45	0	0	0	1	0	1	2	1	1
0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0
5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	8	11	0	0	0	0	0	0	62	20	42
126	40	86	25	9	16	1	0	1	73	24	49
9.1	8.7	9.3	1.8	2.0	1.7	0.1	0.0	0.1	5.3	5.2	5.3
3	0	3	7	3	4	0	0	0	0	0	0
4	2	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	3	3	40	12	28	0	0	0	0	0	0
2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
105	31	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0
2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	1	2	4	2	2	0	0	0	12	6	6
126	38	88	55	19	36	2	1	1	12	6	6
12.2	11.0	12.8	5.3	5.5	5.2	0.2	0.3	0.1	1.2	1.7	0.9
5	2	3	16	7	9	0	0	0	0	0	0
7	2	5	7	3	4	2	1	1	3	1	2
2	1	1	3	1	2	0	0	0	2	1	1
4	2	2	47	17	30	0	0	0	0	0	0
2	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0	2
49	13	36	0	0	0	5	2	3	2	0	2
2	1	1	13	6	7	0	0	0	0	0	0
3	1	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
9	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	4	8	1	0	1	2	1	1	25	5	20
95	29	66	89	35	54	10	4	6	34	7	27
7.6	7.1	7.8	7.1	8.6	6.4	0.8	1.0	0.7	2.7	1.7	3.2

表 8-15 三都市住民の初回

移動時期 移動理由	1930年以前	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
1. 瀋陽							
転勤			4	4	16	40	18
就業	10	7	12	12	37	64	35
就学	1			1	2	6	2
農村下放			1			1	
結婚・離婚	2	1	1	7	14	31	18
親戚に寄留	8	8	10	10	30	52	45
参軍				2	6	2	
出稼ぎ	2	1	1	1	5	6	1
転居				3	4	6	4
その他	7	3	6	14	16	14	10
男女合計	30	20	35	54	130	222	133
2. 長春							
転勤		1	2		11	24	20
就業	1	4	4	3	4	16	10
就学		1			1	14	11
農村下放						2	1
結婚・離婚		1	1	8	4	13	10
親戚に寄留	3	11	9	27	23	47	44
参軍				1	7	7	3
出稼ぎ	2		1	2	3	9	2
転居		1		1	1		2
その他	5	2	2	11	7	5	4
男女合計	11	21	19	53	61	137	107
3. ハルビン							
転勤		3	4	5	10	60	29
就業	5	1	2	7	10	25	19
就学		1	2	2	5	12	9
農村下放			1			1	1
結婚・離婚	1		1	3	10	7	20
親戚に寄留	8	11	21	38	29	73	66
参軍			3		6	4	4
出稼ぎ	3	1	4	8	1	6	4
転居		1		3	1	4	10
その他	4	2	5	9	7	15	9
男女合計	21	20	43	75	79	207	171

移動時期と移動理由の分布

60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85以上	不詳	合計
6	5	4	6	5		42	150
8	1	4	4	3		6	203
4		1	1	1			19
	16	14	19	1		1	53
9	4	6	11	14	9	4	131
10	13	3	11	9		9	218
1		1	3	1			16
1				1		1	20
2	1	8	2	4		1	35
1	3			2		1	77
42	43	41	57	41	9	65	922
6	4	8	2	5	1	7	91
2	1		1			1	47
13	4	2	8			2	56
	18	13	15				49
5	5	1	5	5	1		59
20	9	40	14	15	2	7	271
3	7	1	4	5			38
		1					20
	1	3					9
3	3	1		2			45
52	52	70	49	32	4	17	685
8	7	10	5	2	1	16	160
7	3	2	3	1			85
3	3	1	1	2		1	42
	21	8	8		1	1	42
6	3	5	1	2	1		60
11	5	20	7	2	1	7	299
	2			2			21
	1						28
5	2	3	4	6	4	1	44
3	1	3		2		1	61
43	48	52	29	19	8	27	842

表 8-16 三都市住民の最終回

移動時期 移動理由	1930年以前	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
1. 瀋陽							
転勤					1	1	2
就業				3	4		4
就学						1	1
農村下放							
結婚・離婚				1	1	1	1
親戚に寄留				1	3	7	3
参軍						2	1
出稼ぎ							
転居						2	
その他					1	6	3
男女合計				5	10	20	15
2. 長春							
転勤					1	2	3
就業		1			1	1	
就学	1					2	3
農村下放		1					
結婚・離婚					1	2	4
親戚に寄留			1	2	4	9	11
参軍						3	2
出稼ぎ				1			2
転居							1
その他		1		1	2	1	1
男女合計	1	3	1	4	9	20	27
3. ハルビン							
転勤					2	7	12
就業					3	3	2
就学					1	2	3
農村下放							
結婚・離婚				1		3	2
親戚に寄留	1		1	1	5	11	17
参軍					1		5
出稼ぎ						2	3
転居							2
その他		1				3	1
男女合計	1	1	1	2	12	31	47

移動と移動理由の分布

60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85以上	不詳	合計
2		2	4	2		8	22
	1				1	1	14
	3					1	6
		7	29	7		1	44
			1	1	1	3	10
2	1	6	10	6		4	43
1	1	1	2	2	1	1	12
						2	2
		2	2	2		1	9
	1	1	2			1	15
5	7	19	50	20	3	23	177
3		10	1	2		6	28
3		3		1		1	11
3	1	6	1	4	1		22
		12	25	2	1		41
1	1	1	1	3			14
9	6	16	10	22	3	3	96
5	1	3	5	5	4	1	29
	1		1	1			6
				2	1		4
1		5					12
25	10	56	44	42	10	11	263
4	1	12	6		3	8	55
		2	2	2		2	16
1	2	1		3	1		14
	1	3	9	8		1	22
1		2				1	10
8	6	16	5	3	2	10	86
2	1	3		3		1	16
1	1						7
1	2	2	1	2	1	1	12
2	2	2				2	13
20	16	43	23	21	7	26	251

る。すなわち、就業、就学、結婚・離婚、参軍や労務のための移動は、単身移動が多いが、寄留、住宅変動は家族移動が圧倒的である。農村下放は瀋陽では単身移動が多く、長春、ハルビンでは集団移動が比較的多い。

次に移動時期により移動理由がどのように変遷してきたかであろうか、表8-15より観察しよう。まず初回移動についてみると、瀋陽では1930～40年代では、「就業」と「親戚に寄留」が主要理由であったが、50～64年より「就業」、「寄留」のほか「転勤」や「結婚・離婚」も移動要因として各々15～20%のシェアを占めるようになってきた。1965～79年には66年文化大革命の突入以来、学生をはじめとする大量の農村下放が開始され、「農村下放」が移動要因の首位となり35%のシェアを占めている。移動理由は、大多数が流入要因であるが、2回以上移動の移動者の場合、初回移動における移動理由は、当該三都市以外の目的地へ流出するための流出要因である場合もある。農村下放による移動は、三都市からの流出要因と考えられる。1970年以降、「結婚・離婚」、「住宅変動」や「転勤」も主要移動要因となり、80年以降は「結婚・離婚」が首位を占めるようになった。

長春についても瀋陽とほぼ同様の移動理由があげられる。若干異なっている点は、1950年以降、「就学」が移動理由として10%以上のシェアを占めており、その後も60～64年には25%、75～79年には16%で、三都市中教育事由の割合が最も高い率を示している。また、長春市内には解放軍の部隊があるためか、「参軍」も1945～49年、65～69年と80～84年の期間においては10～15%の比較的高いシェアを占めている。1980年以降は「寄留」が移動理由の首位を占め、次いで「婚姻・離婚」、「転勤」が主要理由となっている。

ハルビンの移動理由も他の二都市と大差はなく、1964年までは、「寄留」、「転勤」と「就業」が主要理由としてあげられる。1965～79年には「農村下放」、「寄留」、「転勤」が主要理由となり、80年以降「住宅変動」が首位となり、「婚姻・離婚」、「寄留」と「就学」も移動の主要要因となっている。

最終回移動についても初回移動とほぼ同様の傾向がうかがえる(表8-16)。上記に示したように移動理由は移動時期により変化していることが明らかと

なった。

本項では移動理由について、移動形式および移動時期に分けて分析を行った。移動の主要理由は経済的事由や家族の形成に関わる事項であり、移動形式は単身または家族移動が主流であることが知られる。しかし、一方、政治的動乱による「農村下放」や「参軍」のように個人の選択と無関係な政治的理由による移動が存在したことが知られる。

6. 移動者の移動前後の就業状況

調査人口の移動者について、移動前と移動後の就業状況や職業を調査した。前述のとおり、就業事由による移動が多数認められたが、本項では、移動前と移動後に職業が変化したか否かを調査により明らかにする。移動前には無業者あるいは子供であった者が移動後職業に従事する者、異なった職業に転職するいわゆる職業間移動のケースも考えられる。

表8-17の初回移動について瀋陽より観察する。瀋陽では移動前の職業別構成をみると、「無職」が全移動者の68%、「農林牧漁業」が9%、「生産工・運輸労働者」が8%、「その他」5%、「専門的技術的職業」が3%、「サービス業」が2%、「事務」と「国家機関・党・企業責任者」が1%、「商業」が0.7%で、移動前に無職の者が多数を占めている。移動後の変化をみると、「生産運輸労働者」が全移動者の37%で首位を占め、次いで「無職」も25%とかなりのウェイトを占めており、恐らく無職の一部分は当時子供であったと推定される。さらに「サービス業」は9%、「商業」と「その他」が7%、「専門的技術的職業」が5%、「国家機関・党・企業責任者」と「事務」が4%、「農林牧漁業」が3%と変化した。移動前後の職業別構成比についてみると、「農林牧漁業」と「無職」が移動前から移動後においてその構成比が減少するのに対し、他の職業に従事する者はすべて増加している。すなわち、移動前の「農林牧漁業」の78人は移動後に「生産工・運輸労働者」に44人、「無職」に12人、「サービス業」に7人など「専門的技術的職業」と「農林

表 8-17 三都市住民の初回

移動前職業	移動後職業 専門的技術的 職業従事者	国家機関・党 企業責任者	事務的職業 従事者	商業従事者	サービス業 従事者
1. 瀋陽					
専門的技術的職業従事者	16	1		1	
国家機関・党・企業責任者		8			
事務的職業従事者	1	1	5	1	
商業従事者			1	5	
サービス業従事者		1	1		12
農・林・牧・漁業労働者		3	2	3	7
生産工・運輸労働者				3	
その他	3	3	4	4	5
無職(子供を含む)	19	18	20	42	47
不詳			3	1	3
男女合計	39	35	36	60	74
2. 長春					
専門的技術的職業従事者	12			1	
国家機関・党・企業責任者		11	2		1
事務的職業従事者	1		8	1	
商業従事者			1	6	
サービス業従事者	1				3
農・林・牧・漁業労働者	1	3	1		8
生産工・運輸労働者		5			2
その他	2	1		1	2
無職(子供を含む)	22	13	14	5	15
不詳	2	1			
男女合計	41	34	26	14	31
3. ハルビン					
専門的技術的職業従事者	23		1		
国家機関・党・企業責任者		20			
事務的職業従事者		1	12		
商業従事者	1			3	
サービス業従事者		1	1		3
農・林・牧・漁業労働者	1	4		1	7
生産工・運輸労働者	1	2		1	1
その他	5	4			1
無職(子供を含む)	17	13	13	14	23
不詳	2	3			1
男女合計	50	48	27	19	36

移動前の職業と移動後の職業

農・林・牧・ 漁業労働者	生産工・運輸 労働者	その他	無職(子供 を含む)	不詳	合計
	1		2		21
			1		9
	2		1		11
					6
2	1	2	1		20
	44	7	12	2	80
1	73		2	2	81
	16	8	1		44
22	168	43	189	13	581
	4	2		56	69
25	309	62	209	73	922
			1		14
2	2				18
		1		1	12
			2		9
	1				5
4	30	13	11	2	73
	18		1	1	27
	4	8	4		22
34	77	22	262	10	474
1	2		1	24	31
41	134	44	282	38	685
	4	1	1		30
	2	1			23
	2		1		16
				1	5
	1				6
6	35	6	11	3	74
1	72		7	5	90
2	5	17	3		37
18	114	13	244	26	495
	5	1		54	66
27	240	39	267	89	842

牧漁業」を除くすべての職種に労働移動している。また移動前に「無職」の568人は、移動後やはり「無職」に留まる者が189人を除くと、「生産工・運輸労働者」に168人、「サービス業」に47人、「商業」に42人などの職業に従事している。しかし、移動前に「農林牧漁業」以外の職業に従事していた者は、移動後も大部分が同一職種に従事する傾向がみられる。

次に長春の移動者の移動前後の職業についてみてみよう。移動前の職業別分布は、「無職」が73%、「農林牧漁業」が11%、「生産工・運輸労働者」が4%、「その他」と「国家機関・党・責任者」が3%、「専門的技術的職業」と「事務」が2%、「商業」と「サービス業」が1%で、無職である者の割合が非常に高い。移動後は、「無職」は44%に減り、「生産工・運輸労働者」が21%、「農林牧漁業」と「専門的技術的職業」が各6%をはじめ農林牧漁業を除くすべての職種で増加する傾向がみられる。長春も瀋陽と同様に移動前には無職と農林牧漁業が多数を占め、移動後に彼らは各種の職業に就くが、移動前から農林牧漁業以外の職業に従事していたものは、移動後も移動前と同じ職種に従事する傾向がみられる。

ハルビンの移動前後における職業別分布における変遷をみると、「専門的技術的職業」が移動前4%から移動後7%へ、「国家機関・党・企業責任者」が3%から6%へ、「事務」が2%から4%へ、「商業」が1%から3%へ、「サービス業」が1%から5%へ、「農林牧漁業」が10%から4%へ、「生産工・運輸労働者」が12%から32%へ、「その他の職業従事者」が移動前後ともに5%、「無職」が63%から36%へと変り、上記二都市と同様の傾向を示している。

次に、移動前後の職業別分布において男女間に差異があるかどうかについて観察する。基本的には、三都市の男女総数でみられる傾向は男女各々同様の傾向であるが、移動後に専門的技術的職業、国家機関・党・企業責任者と生産工・運輸労働者に就業する割合は、女子より男子で高く、商業とサービス業に就くのは、女子が上回る傾向が認められる。

以上、三都市の移動前後における就業形態や職業をみると、移動前に無職

(失業者)、または子供であるため、無就業（すなわち、非労働力）である者は、移動者の3分の2を占めており、移動後は生産運輸労働者をはじめ各種の職業に就業する者と、無職または子供であるため無就業に留まる者とに分かれる。移動前の職種として最も多いのは農林牧漁業で、次いで生産運輸従事者、専門的技術的職業が比較的多いことがわかる。そして、移動後は移動前農林牧漁業従事者は生産運輸労働者など各種の職業に就業する傾向がみられるが、移動前にその他の職種だった者は移動後も同一職種に就く傾向が認められる。ある者は農村から都市への移動の結果、農業部門から工業または商業部門への労働力の産業間移動にともない職業間移動が行われる。一方、ある者は都市から都市への移動のため、異なる産業間の労働力移動は少なく、それが職業間移動も少なくしていることが推測される。

7. 移動者与非移動者の特性

本項では、移動者の特性を明らかにするために、年齢、民族、教育程度において移動者与非移動者にどのような差異があるかを分析するものである。本調査では移動時期は各人異なるが、移動者の基本的な人口学的特性を知るため、非移動者との対比によりその特性をみることを試みたものである。以下項目別に分析する。

(1) 男女年齢別分布

表8-18は三都市の移動者、非移動者別の男女年齢別分布を示している。表より出生地の節で述べたように、三都市、男女ともに40歳以上で、移動者の数は非移動者より多い。移動者与非移動者の年齢別構成比を比較すると、瀋陽で移動者総数の74%が40歳以上であるのに対し、非移動者総数では15%にすぎない。長春やハルビンも同様で、移動者に比較的中高年齢者が多いことを示している。それはまた、三都市への若年層の移動が最近は必ずしも多くないことを示している。

表 8-18 三都市の移動者、非移動者別男女年齢別分布

1. 瀋陽

年齢	移動人口			非移動人口			総人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	1		1	163	76	87	164	76	88
5～9	2	1	1	128	62	66	130	63	67
10～14	5	3	2	70	36	34	75	39	36
15～19	7	5	2	122	62	60	129	67	62
20～24	32	15	17	256	124	132	288	139	149
25～29	50	16	34	268	151	117	318	167	151
30～34	90	48	42	211	108	103	301	156	145
35～39	47	25	22	94	50	44	141	75	66
40～44	44	25	19	45	18	27	89	43	46
45～49	76	27	49	39	23	16	115	50	65
50～54	138	65	73	32	12	20	170	77	93
55～59	160	79	81	37	15	22	197	94	103
60～64	107	54	53	40	17	23	147	71	76
65～69	71	45	26	25	12	13	96	57	39
70以上	90	46	44	22	9	13	112	55	57
不詳	4		4	6	4	2	10	4	6
合計	924	454	470	1558	779	779	2482	1233	1249

2. 長春

年齢	移動人口			非移動人口			総人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	1		1	83	43	40	84	43	41
5～9	7	5	2	82	42	40	89	47	42
10～14	15	6	9	71	40	31	86	46	40
15～19	18	7	11	114	64	50	132	71	61
20～24	23	11	12	120	66	54	143	77	66
25～29	51	29	22	119	59	60	170	88	82
30～34	66	33	33	90	43	47	156	76	80
35～39	49	28	21	48	24	24	97	52	45
40～44	69	31	38	31	13	18	100	44	56
45～49	69	32	37	18	9	9	87	41	46
50～54	115	58	57	9	2	7	124	60	64
55～59	74	39	35	4	1	3	78	40	38
60～64	49	19	30	10	4	6	59	23	36
65～69	41	26	15	5	3	2	46	29	17
70以上	40	19	21	12	7	5	52	26	26
不詳	1		1	12	8	4	13	8	5
合計	688	343	345	828	428	400	1516	771	745

3. ハルビン

年齢	移動人口			非移動人口			総人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	2	1	1	107	51	56	109	52	57
5～9	5	4	1	88	47	41	93	51	42
10～14	8	5	3	84	47	37	92	52	40
15～19	9	3	6	164	88	76	173	91	82
20～24	22	13	9	216	113	103	238	126	112
25～29	43	20	23	193	102	91	236	122	114
30～34	63	30	33	121	58	63	184	88	96
35～39	54	21	33	71	39	32	125	60	65
40～44	41	19	22	22	14	8	63	33	30
45～49	97	35	62	34	14	20	131	49	82
50～54	166	79	87	39	18	21	205	97	108
55～59	123	59	64	18	9	9	141	68	73
60～64	85	46	39	4	1	3	89	47	42
65～69	61	37	24	6	3	3	67	40	27
70以上	59	30	29	8	1	7	67	31	36
不詳	5	4	1	4	2	2	9	6	3
合計	843	406	437	1179	607	572	2022	1013	1009

しかし、今回は過去の移動経験に関する調査であり、特定の期間を設定していないことも、移動者の年齢構成に影響している。また、前述のとおり東北地区では、同地区の開発のため、過去に多くの移動者を受け入れた経緯など、高年齢層での移動者比率が若年層より高い結果を導いている。

(2) 民族別分布

東北地方に比較的多い満族、朝鮮族、回族と蒙古族の少数民族と漢族との間に移動性の差異がみられるかどうかを示したのが表8-19である。表では少数民族の種別によるデータ数が少ないため、少数民族としてまとめて計上している。中国国家统计局による中国1987年1%人口抽出調査によると、少数民族の全国人口に占める割合は8%、遼寧は省総人口の16%、吉林が8%、黒龍江が5%である。本調査では、各市15歳以上総人口に占める少数民族の割合は瀋陽が6%、長春6%、ハルビン5%である。

各民族に占める移動者の割合は、表に示されるように三都市ともに漢民族と少数民族との間に大きな差異はみられないことがわかる。

表 8-19 三都市の15歳以上移動者、非移動者別民族別人口

民族	瀋陽			長春			ハルビン		
	総数	移動者	割合%	総数	移動者	割合%	総数	移動者	割合%
漢民族	1398	488	34.9	873	437	50.1	1163	455	39.1
少数民族	91	32	35.2	51	25	49.0	55	22	40.0
総数	1489	520	34.9	924	462	50.0	1218	477	39.2

表 8-20 三都市の15歳以上移動者、非移動者別教育程度別人口

教育程度	瀋陽		長春		ハルビン	
	移動者	非移動者	移動者	非移動者	移動者	非移動者
文盲・半文盲	17.3	3.2	11.1	2.1	16.1	2.1
小学	29.9	6.9	15.4	4.7	19.9	3.7
中学	37.0	63.3	31.2	44.8	36.6	49.1
高校	11.0	20.5	24.0	39.3	18.1	37.7
大学	4.3	5.9	18.1	9.1	9.0	7.3
不詳	0.5	0.2	0.2	0.0	0.3	0.1
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	819	1083	570	484	700	810

(3) 教育水準別分布

15歳以上人口について移動者と非移動者間の教育水準を比較をしたものが表8-20に示される。教育水準は最近の教育改革の進展にともない、一般に若年層ほど教育程度が高い傾向がみられる。本調査では移動者の多くが40歳以上であるため、三都市ともに移動者が非移動者より概して教育水準が低い傾向がみられる。具体的には、文盲と小学卒の教育程度は移動者の間に多く、中卒以上の教育程度は非移動者に多くみられる。しかしながら、大学卒の教育程度を有する者は長春とハルビンでは移動者の方が非移動者より高い比重を占めており、過去の移動を反映し興味深い結果が示されている。

おわりに

本稿では、中国東北三大都市の瀋陽、長春、ハルビンの都市住民を研究対象として取り上げ、東北の人口移動の分析を行った。まず、東北で人口増加の兆しを示し始めた清朝以降現在に至る人口変動の要因と特性を分析し、その後現在の都市住民のルーツと移動者の特徴をアンケート調査（東北三大都市人口の1000分の1サンプル調査、調査人口6207人）と統計資料等によって詳しく検討した。

第1節では、清朝の移民奨励政策と山東、河北等から東北への人口移動要因に就いて考察した。また、民国時期においてはロシア政府による東北地区の鉄道建設、満州国政府の「産業開発5か年計画」や「北辺地区振興計画」と、東北地区の人口急増との関連が分析された。

第2節では、1949年建国以後37年間の全国と東北の人口変動過程を比較し、東北の人口増加の要因を分析した。その結果、東北は全国より高い人口増加率を示し、その人口増加の主な要因は自然増加にあること、しかしながら建国時期、経済困難期や文化大革命の期間の人口増加は、人口移動の影響も無視できないものであることが認められた。

第3節では、東北三大都市住民の人口移動の特徴をアンケート調査により解析した。その結果都市住民のルーツ（祖籍）は、清朝以降の東北移民史でポピュラーな華北地区の山東や河北が比較的多く、また長春やハルビンでは過去のステップ・マイグレーション（段階的移動、ここでは華北から遼寧、さらに遼寧から吉林または黒龍江へ移動することを指す）を想定させる遼寧を祖籍とする者もかなりの比重を占めた。また、出生地は年齢により異なり、低年齢層は90%以上が自市生まれであるが、加齢とともに省外生まれが増加し、その出身地は伝統的な山東や河北、また遼寧もかなり多数占めることが明らかとなった。

第4節では、さらに移動者の特性——移動回数、前住地、移動時期、移動時の推定年齢、移動理由、移動形式、移動前後の職業、性比、民族と教育程度について調査結果より分析した。移動回数は年齢により異なり、低年齢層は移動経験がない者が90%以上占めるのに対し、40歳以上では2回以上の移動も少なくなかった。

移動時期は建国期と文革期が最も多く、移動者の移動理由と移動形式も移動時期により異なり、前者が経済的事由で単身または家族移動、後者が農村下放で集団移動が多かった。

1970年代末以来経済改革の実施につれ、農村から都市への戸籍の移転を伴わない移動（中国では「流動人口」として、移動人口と区別している）が増加している。本調査では戸籍のある世帯で常住人口を調査単位として抽出を行っているため、最近の人口移動の実態を十分に把握、分析され得なかった。今回の調査が人口移動に関する調査ばかりでなく、生活水準、就業状況、住宅状況、人口状況、家族の構造など調査項目が多岐にわたっているため、流動人口をも考慮した調査内容になし得なかった。また、1986年調査当時、東北の三大都市で、流動人口が少なからず問題となり始めていたが、今日のような流動人口のもたらすさまざまな問題がクローズアップされる事態に至っていなかったこともある。

しかし、本調査において、東北都市住民の移動の特性が、ある程度明らかにでき得たと自負するものである。今後さらに、常住人口だけでなく流動人口をも含んだ移動に焦点を絞った調査がなされることを期待するものである。

〔注〕

- (1) 中国社会科学院人口研究中心編『中国人口年鑑 1985』北京 中国社会科学出版社 1985年 90ページ。
- (2) 早瀬保子「中国の人口移動」（河邊宏編『発展途上国の人口移動』研究双書 No.404 アジア経済研究所 1991年）81～85ページ。
- (3) 「公安部關於城鎮暫住人口管理的暫行規定」（1985年7月13日）（中国社会科学院人口研究中心編『中国人口年鑑 1986』北京 社会科学文献出版社 1987

年) 8～9 ページ。

- (4) 「中国人口遷移城市化国際学術討論会総述」(中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑 1990』北京 経営管理出版社 1991年) 552ページ。
- (5) 胡煥庸「東北地区人口発展的回顧与前瞻」(胡煥庸等著『人口研究論文集』第二輯 上海 華東師範大学出版社 1983年) 18ページ。
- (6) 李德濱・石方『黒龍江移民概要』ハルビン 黒龍江人民出版社 1987年 19～29ページ。
- (7) 山海関は、東北地区(当時の中国のいわゆる「外地」)と中国内地との境界にある地名で万里の長城の東端。入関は東北地区から山海関を越えて内地に入ることを指し、出関はその逆のコースを言う。
- (8) 路遇「清代被遺掠東北的山東流人」(山東社会科学院人口研究所主弁『山東人口』1987.1 済南 1987年) 22～25ページ。
- (9) 李德濱・石方『黒龍江移民概要』19～29ページ。
- (10) 路遇「清代山東門関流民問題研究」(東岳論叢雜誌社『東岳論叢』No.4, 1987 済南 1987年) 94～99ページ。
- (11) 同上資料によれば、1658年に東北の地代が毎畝銀3分に対し、山東省では3分2厘と糧5合3勺であった。さらに地租は、1875年に山東は東北南部の2～4倍、吉林、黒龍江の4倍以上の高さであった。一方、東北の食糧価格は、1763年に山東の2分の1であった。
- (12) 清朝建国の時、満族、蒙古族および一部の漢族をそれぞれ色を異にした旗印の8個の旗籍に編入し、これらの人を旗人と呼んだ(愛知大学中日大辞典編纂処編『中日大辞典』中日大辞典刊行会 1982年)。
- (13) 1904年後に清政府は開拓移民の奨励策をとり、吉林、黒龍江二省の各県に開拓局を設立し、移民の統一管理と事務を行った(李德濱・石方『黒龍江移民概要』95ページ)。
- (14) 宋則行主編『中国人口遼寧分冊』北京 中国財政経済出版社 1987年 41ページ。
- (15) 李德濱・石方『黒龍江移民概要』43ページ。
- (16) 同上 43ページ。
- (17) 同上 94ページ。
- (18) 同上 95ページ。
- (19) 同上 95ページ。
- (20) 同上 66ページ。
- (21) ここに示された移民数は、税関や鉄道の統計のみで船での渡航者が漏れている。実際には海を渡り密航した者も多いが、ここには含まれていない(路遇『清代和民国山東移民東北史略』上海 上海社会科学院出版社 1987年 48ページ。)

- (22) 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』90ページ。
- (23) 同上 91ページ。
- (24) 満州国政府が1941年7月より「華北勞工協会」を組織し、労働者の募集と斡旋を行った。また1943年12月に「勞工供出体制確立要綱」を制定し、上記勞工協会の下部組織を設立し、華北地区の農村労働力を組織的に動員し、東北各地に「軍事労働移民」、「産業移民」として送りだし、鉄道や道路の修理、建設、鉱業、林業に従事させた（李徳濱・石方『黒龍江移民概要』94～99ページ）。
- (25) 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』93ページ。
- (26) 同上 94ページ。
- (27) 同上 94ページ。
- (28) 同上 102ページ。
- (29) 路遇『清代和民国山東移民東北史略』 53ページ。
- (30) 同上 54ページ。
- (31) 宋則行主編『中国人口 遼寧分冊』北京 中国財政經濟出版社 1987年 62ページ。
- (32) 古清中「吉林省人口」（『中国人口年鑑 1985』）438～439ページ。
- (33) 同上。
- (34) 宋杰「黒龍江省人口」（『中国人口年鑑 1985』）445ページ。
- (35) 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』200ページ。
- (36) 同上 194～198ページ。
- (37) 同上 207～208ページ。
- (38) 同上 50～52ページ。
- (39) 同上 203ページ。
- (40) 同上 204ページ。
- (41) 同上 209～212ページ。
- (42) ハルビン日本商業會議所時報第二卷第一号（大正十一年）によると、大正11年のハルビンの人口は44万4445人で、そのうち中国人が31万5829人、ロシア人8万8320人、日本人3239人、朝鮮人700人と報告されている。（杉山公子『ハルビン物語』地久館 1985年 106ページ）。
- (43) 李徳濱・石方『黒龍江移民概要』219～220ページ。
- (44) 同上 197～198ページ。
- (45) 中国では農村から都市へ移動する場合、都市の就職先あるいは学校、または都市の戸籍登記機関の転入受入予定の証明書が必要で、農村人口が盲目的に都市へ移動することを禁止している。「關於中華人民共和國戸籍登記条草案的說明」（『中国人口年鑑 1985年』） 87ページ。
- (46) 中国の国内人口移動に関する全国的な調査は、これまで筆者の知る限り実施されていない。過去の移動統計は公安局が編集しているが、移動者の前住地や

目的地、移動理由、移動者の性、年齢など詳細な統計については利用が困難である。しかし、最近の移動状況については、国家統計局が実施した1987年1%人口抽出調査で過去5年以内に移動した者について調査を実施している。詳細については、拙稿「中国の人口移動」(河邊 宏編『発展途上国の人口移動』研究双書No.404 アジア経済研究所 1991年) 81~108ページを参照されたい。

- (47) 早瀬保子・川俣青子編『中国の人口政策と人口動態統計』統計資料シリーズ第56集 アジア経済研究所 1991年 186~187ページ。
- (48) 瀋陽市の1985年流動人口は37万人、常住人口の11%を占めたが、87年には50万人、15%に増加している(張慶五「關於城市流動人口問題的思考」〔『中国人口科学』1989年第3期(総第12期)〕北京 中国社会科学院人口研究所 1989年 50ページ)。
- (49) 国家統計局人口統計司編『中国1987年1%人口抽样調查資料全国分冊』北京 中国統計出版社 1988年 677~678ページ。
- (50) 張慶五「關於城市流動人口問題的思考」196ページ。